

【整理のための挿入目次】

令和3年度（2021年度）～令和8年度（2026年度） 調査研究実施計画

項目名またはページ番号をクリックすると、該当ページへ移動します。

収録資料	PDFページ
01 令和3年度（2021年度）の調査研究実施計画	2
02 令和4年度（2022年度）の調査研究実施計画	9
03 令和5年度（2023年度）の調査研究実施計画	22
04 令和6年度（2024年度）の調査研究実施計画	31
◆『R4年度に実施した調査データに基づき第5次報告書』	33
05 令和7年度（2025年度）の調査研究実施計画	37
◆『R5年度に実施した調査データに基づき第5次報告書』	39
06 令和8年度（2026年度）の調査研究実施計画	47

等課題番号	開始年度	グループ	開始年月	終了(予定)年月	期間	新規/継続
3-1	2019	1 調	2021/4	～ 2023/3	2 年	継続

1. 調査研究課題名

博士等に関する情報基盤の充実・強化－博士人材追跡調査の拡充と収集情報の多様化－

2. 調査研究担当者等

【主担当者】 治部 眞里

【分担者】 高山 正行、星野 利彦、藤田客員、清水客員、前田客員、三内客員

3. 調査研究の目的

博士人材（以下、博士）が、知のフロンティアを開拓する多様で卓越した研究成果やイノベーションを生み出すため、一人ひとりに内在する多様性に富む問題意識に基づき、その能力をいかんなく発揮し、課題解決へのあくなき挑戦を続けられる環境の実現が求められている。特に、優秀な博士が、アカデミア、産業界、行政等の様々な分野において正規の職を得て、リーダーとして活躍する展望が描ける環境を整備するために必要な人材政策を、戦略的な施策群のパッケージとして立案する根拠となるエビデンスと政策効果の評価に資する情報が提供されることが課題となっている。

この課題の解決を効果的に進めるには、政策パッケージの諸施策について PDCA サイクルを適切に回し、より投資に見合った施策内容等の見直しや次施策の検討を適時適切に行って、人材政策全体の投資効果を最大化することが重要である。第 1 調査研究グループでは、博士課程への進学前や在籍中の状況、現在の就業や研究の状況等を把握し、国や大学等による博士への支援策等に貢献するエビデンスの提供を目的として、平成 26 年（2014 年）度から「博士人材追跡調査（Japan Doctoral Human Resource Profiling: JD-Pro）」を定期的に実施している。

この JD-Pro について、博士課程のみならず、修士課程を含めた追跡調査を行うとともに、さらには既存の統計・調査のデータも活用して収集情報の多様化を進め、発展的に継続させる。これにより、JD-Pro は、PDCA サイクルを効果的に回すことが可能なシステムとして、これまで以上に実効性の高い確固たる情報基盤として充実させることができ、より費用対効果の高い人材政策の立案に貢献することを可能とする。これが、本調査研究の目的である。

4. 次期中期計画等との関係

①「科学技術・学術政策研究所における政策研究の在り方について」との関係

「科学技術・学術政策研究所における政策研究の在り方について（令和 2 年 12 月 18 日機関評価・中期計画検討委員会）」で、次の通り記載されている。（該当部分抜粋）

「＜科学技術システムに関する調査研究＞

・ 知の集約型社会に不可欠な科学技術・イノベーション人材(博士、ポスドクに加え、修士、学部生等)の育成

に関する調査研究を進める必要がある。特に、博士の企業での効果、博士のキャリアパス、博士に対する支援策の効果に関する調査研究を進める必要がある。また、人文・社会科学分野での課題を探る必要がある。

・若手研究者や女性研究者等に着目した分析も必要である。」

②「第6期科学技術・イノベーション基本計画(答申案)」との関係

第6期科学技術・イノベーション基本計画(答申案)の参考指標及び主要指標として、次の通り記載されている。(該当部分抜粋)

「(1) 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

(参考指標)

- ・人口当たりの博士号取得者数：人口 100 万人当たり 119 人 (2017 年)
- ・若手研究者 (40 歳未満の大学本務教員) の数と全体に占める割合：41,297 人、22.2% (2019 年度)
- 民間企業を含めた全研究者に占める女性研究者の割合：16.9% (2020 年)
- ・大学本務教員に占める女性研究者の割合：23.7% (2016 年度)
- ・博士後期課程在籍者に占める女性の割合 (分野別)：理学系 19%、工学系 18%、農学系 35%、医・歯・薬学系合わせて 34%、人文科学系 54%、社会科学系 36% (2017 年度)」

「【科学技術・イノベーション政策において目指す主要な数値目標】(主要指標)

- ・生活費相当額程度を受給する博士後期課程学生：優秀な博士後期課程学生の処遇向上に向けて、2025 年度までに、博士後期課程学生の約 3 割が生活費相当額を受給 (2018 年実績値は、博士後期課程在籍学生の 10.1%)。また、将来的に、希望する優秀な博士後期課程学生全てが生活費相当額を受給。
- ・産業界による理工系博士号取得者の採用者数：年当たりの採用者数について、2025 年度までに約 1,000 名増加 (2018 年実績値は、理工系博士号取得者 4,570 人中 1,151 人)。
- ・40 歳未満の大学本務教員の数：我が国の研究力強化の観点から、基本計画期間中に 1 割増加し、将来的に、大学本務教員に占める 40 歳未満の教員の割合が 3 割以上になることを目指す。
- ・研究大学 (卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に世界で卓越した教育研究、社会実装を機能強化の中核とする「重点支援③」の国立大学) における、35～39 歳の大学本務教員数に占めるテニユア教員及びテニユアトラック教員の割合：基本計画期間中に、2019 年における割合の 1 割増以上
- ・大学における女性研究者の新規採用割合：2025 年度までに、理学系 20%、工学系 15%、農学系 30%、医学・歯学・薬学系合わせて 30%、人文科学系 45%、社会科学系 30%」

5. 調査研究課題の概要

5-1 調査研究課題の内容及び手法等

① 当該調査研究の内容及び手法

これまで科学技術・学術政策研究所 (以下、NISTEP) は、博士課程在籍中の状況、現在の就業や研究の状況等を把握、可視化することで、国や大学等による博士課程及び博士等 (博士課程在籍者を含む) への支援策等に貢献するエビデンスを提供することを目的として、平成 26 年 (2014 年) 度から「博士人材追跡調査 (Japan Doctoral

Human Resource Profiling: JD-Pro)」を定期的実施してきた。この調査は、まず博士課程修了直後の調査について全修了者を対象にコホートを構築し、その後は約3年毎にアンケート調査を、前回調査の回答者に対するパネル調査方式（以下、コホート調査）で継続している。このコホート調査は実施から最終的な報告書の公表まで2年に及ぶものであり、当初より、2020年の調査実施分は2021年に報告書を公表する計画である。一方、これまでのコホート調査は、調査を重ねるたびに回答者数が減少し、統計的な有意性を担保できなくなる可能性が顕在化し、データの入手方法そのものを再検討する必要に迫られている。(A)

また、修士課程（6年制学資課程を含む、以下同じ）修了直後の博士課程進学者が減少傾向にあることを受け、修士課程学生の進路決定プロセス等を踏まえた優秀な修士課程学生に対する効果的な進学促進策の検討に資するエビデンスの提供が求められている。このエビデンスを整理するため、2020年11～12月は、2020年度修士課程修了見込み者全員を対象に、初の「修士課程在籍者を起点とした追跡調査」をアンケート調査により実施した。(B)

上記(A)に関して、2021年度は、2020年に調査を行った2018年度博士課程修了者（2018年コホート）1.5年後の全数調査の結果を分析し、報告書を公表する(①)。さらに、データ入手法の再検討の一環として、既存の調査や統計等のデータを活用することで、回答者への負荷をかけずにデータを補完すべく、まずは国勢調査の個票データの活用を試行することとし、諸準備を進める。具体的には、2020年国勢調査（大規模調査）の個票データの二次利用により、大学院修了者のキャリア状況について分析する。うち2021年度は、調査分析可能な内容を精査するとともに、個票データの提供開始に合わせて、速やかに総務省に2次利用申請を行い、2022年度に分析を本格化、2023年度上期に報告書を公表する(⑤)。さらに来年度以降の発展の方向性としては、JD-Proに加え、多様なデータも活用し、統計的因果推論の応用や、またそれに基づく数理モデルを構築することで、新たな知見の抽出も可能とし得る方法を視野に入れつつ研究開発することを想定している。

また、上記(B)に関して、2021年度は、2020年度修士修了見込み者全数調査の分析及び報告書を公表すること(②)に加え、再度外部委託により、2021年度の修士課程修了見込み者を対象とした同様の調査を継続し、修士課程2学年全員に対する調査を完了させる(③)。

② 当該調査研究の必要性及びオリジナリティについて

JD-Proは、博士課程修了者のキャリアパスに関する長期的追跡によるパネルデータの構築を我が国で初めて実現した。また、経年的にデータを蓄積することで進路変化を捕捉し、高度な統計的分析手法を使用することも可能とした。科学技術イノベーション人材、特に博士をはじめとする若手研究者に関する客観的データが不足する中、継続的に実施し、データを蓄積する唯一無二のパネル調査を継続する意義は大きい。

さらに、新たな試みである修士課程修了見込み者を起点とした追跡調査へと拡大することは、修士課程在学中に調査対象者の連絡先を把握可能であり、将来のJD-Proにおいて博士の全体像を踏まえた適切なサンプリングを行う上での基礎情報として重要である。特に、本調査研究では修士課程修了直後に博士課程に進学する者の人数が減少傾向にある中、博士課程に進学しない理由とその要因を明確化できる我が国初の悉皆調査を行うもので独自性が高い。こうした日本初の取り組みにより、優秀な学生の博士課程進学促進策や若手人材の支援策の立案に貢献可能な我が国最大かつ唯一無二の情報基盤を整備するものである。

③ 先行調査研究（政策研における調査研究を含む。）の状況

これまで、次の報告書を公表してきた。

調査資料 第165号 「日本の理工系修士学生の進路決定に関する意識調査」 (2009年4月)

NISTEP REPORT No.165 「博士人材追跡調査」第1次報告書 (2015年11月)

NISTEP REPORT No.174 「博士人材追跡調査」第2次報告書 (2018年2月) ※

※上記報告書の正誤表 (2019年6月)

NISTEP REPORT No.188 「博士人材追跡調査」第3次報告書 (2020年11月)

④ 共同研究・連携先（政策当局含む）

高山 正行 第1調査研究グループ研究官（分担：多様なデータ入手・拡張方法の探索とその導入に向けた試行）

藤田 裕二 (株) ターンストーンリサーチ 代表取締役（分担：収集情報多様化と利活用促進への助言）

星野 利彦 第1調査研究グループ総括上席研究官（分担：プロジェクト全体のマネジメント）

・理化学研究所 革新知能統合研究センターとの協力

清水 昌平 滋賀大学 データサイエンス系 教授（分担：JD-Pro と多様なデータによる統計的因果推論）

前田 高志ニコラス 理化学研究所 革新知能統合研究センター

因果推論チーム 特別研究員（分担：同上）

三内 顕義 同 上 数理学チーム 研究員（分担：因果推論に基づく数理モデル構築）

・2月時点で未定の共同研究先

SciREX 共進化実現ステージにおけるプロジェクトの共同提案を政策当局とともに申請中

政策当局：科学技術・学術政策研究局 人材政策課 人材政策推進室 三輪室長、山同係員

共同提案者：東京大学 政策ビジョン研究センター 柴山上級講師

一橋大学 イノベーション研究センター 吉岡（小林）講師

⑤ 社会調査の対象先（アンケート調査、Web 調査、インタビュー調査を含む）

2021 年度修士課程修了見込み者を起点とした悉皆調査（2020 年度修士課程修了見込み者を起点とした調査と同様の悉皆調査の第2回目）へのアンケート調査【委託】

5-2 当該調査研究の R2 年度計画に対する進捗及び R3 年度の方角性（継続課題のみ）

2020 年度は、SciREX フェーズ1におけるデータ・情報基盤の一環として計画通りに進捗し、11 月に「博士人材追跡調査」第3次報告書を刊行した。また、11 月から12 月にかけて2018 年コホート調査及び2020 年度修士課程修了見込み者を対象とした悉皆調査を滞りなく実施した。

2021 年度は、(SciREX フェーズ2の共進化実現ステージにおけるプロジェクトとして2ヶ年度計画として申請中の調査研究計画として) 2020 年度に実施した調査を報告書にまとめ、秋には2021 年度修了見込み者を対象とした悉皆調査を実施するとともに、2022 年度から本格化させる国勢調査データの二次利用をはじめとする既存の統計・調査のデータも活用した収集情報の多様化を進めるための検討や統計的因果推論を用いた調査研究の発展に向けた検討を行う。

5-3 調査研究成果の発表方法及び発表時期

- ・ NISTEP REPORT 2018 年コホート 1.5 年後調査報告書 (2021 年 11 月頃)
- ・ NISTEP REPORT 2020 年度修士課程修了見込み者追跡調査報告書 (2021 年 11 月頃)
- ・ NISTEP REPORT 2021 年度修士課程修了見込み者を起点とした追跡調査報告書 (2022 年度秋)

5-4 調査研究成果から期待される政策への含意

本調査研究は、SciREX 共進化実現ステージのプロジェクトとして実施する予定である。このため、行政当局である科学技術・学術政策研究局人材政策課と共同して推進し、科学技術・学術政策としての側面のみならず、高等教育局をはじめとする大学院教育の担当局課室とも連携して、調査研究成果を行政当局と共有しつつ、既存の人材政策の諸施策の効果について適切に PDCA サイクルを回し、より効果的な施策の企画立案を行うために必要なエビデンスを提供する。具体的には、

- ・ 2020 年 1 月に策定された「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」の諸施策や 2021 年度から実施する「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」など、博士後期課程学生に対する経済的支援及びキャリアパス確保等に資する取組の効果把握
- ・ 博士後期課程への進学を躊躇する要因分析
- ・ 若手研究者のキャリアパス多様化に向けた検討など新施策立案の根拠
- ・ 第 7 期科学技術・イノベーション基本計画における各種目標値設定議論のバックデータとして活用する。

6. 調査研究スケジュール

実施項目	2021 年度 4 月～9 月	2021 年度 10 月～3 月	2022 年度 4 月～9 月	2022 年度 10 月～3 月	2023 年度
①2018 年コホート調査結果の分析及び報告書作成	←	●NR 刊行			
②2020 年度修士課程修了見込み者に対する調査結果の分析及び報告書作成	←	●NR 刊行			
③2021 年度修士課程修了見込み者に対する調査の実施【委託】及び報告書作成	委託調査 ●			●NR 刊行	
④2022 年度コホート調査の検討及び実施 (2012 年コホート 9.5 年後、2015 年コホート 6.5 年後、2018 年コホート 3.5 年後)【委託】			委託調査 ●		●NR 刊行
⑤2020 年度国勢調査データ二次利用等の試行					●RM 刊行

7. 調査研究に必要な概算経費

※次紙参照

R3年度個別調査研究に必要な概算経費

課題番号	3-1			
利用予算 (研究所予算/SciREX予算)	研究所予算	SciREX予算	在外研究予算	
予算費目	配分金額 (千円)	配分金額 (千円)	配分金額 (千円)	備考
非常勤職員手当	0	300		藤田客員(300千円:25千円×12回)
諸謝金	0	70		委託事業の技術審査員の謝金(70千円:14千円×5人×1回)
職員旅費(国内)	0	140		統計データ活用センター<和歌山市>(140千円:35千円×2人×2回)
委員等旅費	0	0		
試験研究費(庁費)	0	400		NR印刷製本(400千円=200千円×2件)
情報処理業務庁費	0	0		
科学技術試験研究(調査資料作成)委託費	0	10,000		SciREX共進化実現ステージ(情報基盤)プロジェクト
職員旅費(外国)				
海外招へい旅費				
招へい外国人滞在費				
合計	0	10,910	0	

課題番号	開始年度	グループ	開始年月	終了(予定)年月	期間	新規／継続
3-1	2022	1 調	2022/4	～ 2024/3	2 年	新規

1. 調査研究課題名

「博士人材追跡調査(JD-Pro)」第5次調査及び関連調査研究

2. 調査研究担当者等

【主担当者】 川村 真理

【分担者】 柴山客員、吉岡(小林)客員、中村客員、高山 正行 ほか(RA2名を含む)

3. 調査研究の目的

博士人材は我が国の科学技術イノベーション創出の中核を担うことが期待されているが、国や大学による博士課程修了後の進路情報の取得は限定的であり、社会全体における博士人材の活躍状況を把握する基盤が整備されていない。

このような状況を踏まえ、第1調査研究グループ（以下、「1調」という。）は、博士人材への支援策等の立案や評価、見直し等に貢献するエビデンスの提供を目的として、博士人材等に関する様々な調査研究に取り組んでいる。例えば、2014年度からは、2012年度に博士後期課程（以下「博士課程」という）修了者を対象とした修了から1.5年後の悉皆調査「博士人材追跡調査」（以下「JD-Pro」という。）を1回目として、3年毎に博士課程修了年度を定め、修了後の雇用状況や所得状況、研究活動の状況等について追跡調査を行っている。また、JD-Proと並行して、登録された参加大学・研究科等の博士人材について、博士課程在籍中から修了後のキャリア等を把握するプラットフォーム「博士人材データベース」（以下「JGRAD」という。）を構築・運用するとともに、特定テーマに応じた博士人材等を対象としたアンケート調査の実施等に取り組んでいる。なお、これらの取組は、文部科学省の「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（以下「SciREX 事業」という。）における、データ・情報基盤の整備及び共進化実現プログラムの一翼を担う国家プロジェクトとして推進してきたところである。

本調査研究は2年間にわたって行うものであり、その初年度である2022年度の第一の目的は、2023年度に取りまとめるJD-Pro第5次報告書の前段階として、2018年度コホート3.5年後、2015年コホート6.5年後、2012年コホート9.5年後の調査との比較分析に必要なエビデンスを整理することである。（2年度目は、これらの3つのコホートと2021年度コホートとの比較分析を行う。）

また、第二の目的として、第5次調査で得られたエビデンスに基づいたケーススタディを行い、政策上の論点（奨学金受給の効果、若手向け研究費の効果、若手向けポストの効果、社会人キャリアの効果）を踏まえた博士人材のキャリアを捕捉する仕組みや博士人材政策の評価を念頭においた実装方法について、政策当局を含めた検討を行い、今後のデータ・インフラの拡充に向けた提案を、報告書（Discussion Paper）として発表する。

これらにより、2020年1月に策定された「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づき、研究者の処遇向上等に向けた具体的な対策の評価等にご貢献する。

4. 中期計画等との関係

①「科学技術・学術政策研究所 中期計画」との関係（該当部分抜粋）

Ⅱ. 調査研究の目指すべき方向性

1. 重点的に取り組むべき調査研究

（5）科学技術システムに関する調査研究

・「博士人材」については、科学技術・イノベーション創出を担う多様な人材の育成及び適材適所での活躍促進に資するため、内閣府、文部科学省や大学等と連携するのみならず、他省庁が実施する既存の調査・統計も活用しつつ、博士人材のデータベースの整備等を充実強化するとともに、博士人材の追跡調査を実施し、その成果を広く社会に発信・活用できるように取り組む。

②「第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月）」、「統合イノベーション戦略2021（令和3年6月）」との関係

第6期科学技術・イノベーション基本計画(答申案)の参考指標及び主要指標として、次の通り記載されている。（該当部分抜粋）

○「第6期科学技術・イノベーション基本計画」からの抜粋

（1）多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

(a) 現状認識

（前略）優秀な学生が、経済的な側面やキャリアパスへの不安、期待にそわない教育研究環境等の理由から、博士後期課程への進学を断念する状況は、現在、大学や研究現場に蔓延している漠然とした停滞感の象徴であり、中長期的に我が国の競争力を削いでいる。（中略）現状を打開するため、2020年1月に策定された「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づき、研究者の処遇向上等に向けた具体的な対策が緒に就いたところである。研究現場においては、この潮流に対する期待の高まりもあり、今後、本パッケージに掲げた取組をはじめ、必要な対策を着実に実行に移していくことが急務である。

(b) あるべき姿とその実現に向けた方向性

（前略）まず優秀な若者が、将来の活躍の展望を描ける状況の下で、「知」の担い手として、博士後期課程に進学するというキャリアパスを充実させる。具体的には、優秀な若手研究者が、時代の要請に応じた「知」のグローバルリーダーとして誇りを持ち、研究に打ち込む時間を十分に確保しながら、自らの人生を賭けるに値する価値を見出し、独立した研究者となるための挑戦に踏み出せるキャリアシステムを再構築する。将来的には、希望する全ての優秀な博士人材が、アカデミア、産業界、行政等の様々な分野において正規の職を得て、リーダーとして活躍する展望が描ける環境を整備する。

この実現に向けては、アカデミアと産業界の双方の努力が求められる。すなわち、産業界は、課題を自ら設定しその解決を達成する、高度な問題解決能力を身に付けた博士人材が、その能力が発揮できる環境があれば、産業界等においても、イノベーションの創出に向け、やりがいを持って活躍できるということを認識することが必要である。同時に、アカデミアは 大学院教育改革を推進し、社会に対して、Society 5.0を支えるにふさわしい博士人材を輩出していくことに責任を持ち、社会から信頼を持って迎えられようにする必要がある。その際、博士後期課程学生を安価な研究労働力とみなすような慣習が刷新され、「研究者」としても適切に扱うとともに、次代の社会を牽引する人材として育成する。

【目標】

・優秀な若者が、アカデミア、産業界、行政など様々な分野において活躍できる展望が描ける環境の中、経済的な心配をすることなく、自らの人生を賭けるに値するとして、誇りを持ち博士後期課程に進学し、挑戦に踏み出す。

○「統合イノベーション戦略 2021」からの抜粋

・産業界における博士人材の活躍の実態を把握し、課題の所在を明らかにするための調査を実施。【科技、文、経】

5. 調査研究課題の概要

5-1 調査研究課題の内容及び手法等

① 当該調査研究の内容及び手法

1. 調査設計 ※一部 21 年度実施分及び 23 年度予定分を含む

- 1) 2021 年度博士課程修了者の連絡先確保（大学振興課に依頼）（3 月） ※21 年度中
- 2) 3 コホートの調査対象の確認（3～4 月） ※21 年度委託調査の成果物の精査
- 3) 3 コホートの委託調査に向けた仕様書の作成（3～4 月） ※21 年度から着手

2. 委託調査

- 1) 3 コホートの委託調査の入札公告、委託先決定（4～6 月）
- 2) アンケート項目の精査（5～9 月）
- 3) アンケート調査の実施（11 月）：2018 年度博士課程修了者コホート 3.5 年後、2015 年度博士課程修了者コホート 6.5 年後、2012 年度博士課程修了者コホート 9.5 年後を対象
- 4) 生データ整理（12～1 月）
- 5) キャリブレーション（1～3 月）
- 6) 補正後データの受領（3 月）

3. ケーススタディ

- 1) 3 コホート（2012 年度、2015 年度、2018 年度）の比較分析（4～12 月）
- 2) 3 コホート比較分析報告書の取りまとめと公表（政策当局への説明を含む）（1～3 月）

4. 委託調査結果の分析及び第 5 次報告書の公表、報道発表（4～11 月） ※23 年度に実施予定

② 当該調査研究の必要性及びオリジナリティについて

必要性は、上記 3. 及び 4. に記載の通り。博士課程修了者を対象とした我が国唯一の追跡調査が JD-Pro であり、1 調のオリジナリティが発揮できる。

③ 先行調査研究（政策研における調査研究を含む。）の状況

- ・「博士人材追跡調査」第 1 次報告書 NISTEP REPORT 165（2015 年 11 月）
- ・「博士人材追跡調査」第 2 次報告書 NISTEP REPORT 174（2018 年 2 月）
- ・「博士人材追跡調査」第 3 次報告書 NISTEP REPORT 188（2020 年 11 月）
- ・修士課程(6 年制学科を含む)在籍者を起点とした追跡調査(2020 年度修了(卒業)者及び修了(卒業)予定者に関する報告) 調査資料 310（2021 年 6 月）
- ・「博士人材追跡調査」第 4 次報告書 調査資料 312（2022 年 1 月）

④ 共同研究・連携先（政策当局含む）

科学技術・学術政策研究局 人材政策課
 高等教育局 大学振興課 等

⑤ 社会調査の対象先（アンケート調査、Web 調査、インタビュー調査を含む）

アンケート調査（2022 年 11 月）：2018 年度博士課程修了者コホート 3.5 年後、2015 年度博士課程修了者コホート 6.5 年後、2012 年度博士課程修了者コホート 9.5 年後を対象

⑥ 関連調査研究

- ・博士人材の進路情報の収集に向けた基盤整備(JGRAD) (課題番号3-2)
- ・『博士人材データベース(JGRAD)』を活用した調査研究—博士課程在籍者調査 2022—(課題番号3-3)
- ・若手研究者(博士人材)支援政策における統計的因果探索の利活用に向けた研究(課題番号3-4)
- ・ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(課題番号3-6)
- ・修士課程在籍者調査(2021 年度実績)(課題番号3-7)

5-2 当該調査研究の R3 年度計画に対する進捗及び R4 年度の方向性（継続課題のみ）

R 4 年度からは、R 3 年度以前の JD-Pro 第 1 次から第 4 次の調査報告書の実績と限界を踏まえ、追跡可能なコホートの人数が逡減し、将来的に統計上有意なデータを取得困難となる状況を打開するため、博士人材のキャリアを捕捉する仕組みや博士人材政策の評価を念頭においた実装方法について、政策当局を含めた検討を行うこととしている。

5-3 調査研究成果の発表方法及び発表時期

2012 年コホート 9.5 年後、2015 年コホート 6.5 年後および 2018 年コホート 1.5 年後調査結果：NISTEP REPORT（2023 年春頃）

5-4 調査研究成果から期待される政策への含意

科学技術イノベーション基本計画に基づく人材関連政策、特に「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づく諸施策の評価及び新規施策の立案等に必要なエビデンスを提供する。

6. 調査研究スケジュール

項目	2022 年度												2023 年度			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	I	II	III	IV
調査設計の見直し 調査委託	←				●調査委託											
調査結果の分析、検討										←						
ケースステディ（3 コホートの比較分析）	←												●DP 発行			
報告書の公表（報道発表を含む）													←		●NR 発行 ●プレス発表	

7. 調査研究に必要な概算経費

※別様式に記載

課題番号	3-1	「博士人材追跡調査(JD-Pro)」第5次調査及び関連調査研究
予算費目	配分金額 (千円)	内訳等
非常勤職員手当	1,660	SciREX意見交換会出席 2.5万円×1名×4回 (10万円)、1.5万円×1名×4回 (6万円) 客員研究官との打合せ 2.5万円×1名×12回 (30万円)、1.5万円×2名×12回 (36万円) RA2名分合算 2100円×5時間×8回×10月(84万円)
諸謝金	190	オンライン技術審査 1.4万円×5人×1回 (7万円) 国際客員研究官との打合せ 2.0万円×1名×6回 (12万円)
職員旅費(国内)	140	統計データ利活用センター・国勢調査データ二次利用(和歌山市) 3.5万円×2人×1泊2日 (14万円)
委員等旅費	0	
試験研究費	220	報告書印刷製本費DP×1件 (11万円) 博士人材追跡調査第5次報告書印刷製本費 (11万円)
情報処理業務庁費	0	
科学技術試験研究委託費	10,000	博士人材追跡調査(第5次)(予定価格:1000万円)
職員旅費(外国)	0	
海外招へい旅費	0	
招へい外国人滞在費	0	
合計	12,210	

課題番号	開始年度	グループ	開始年月	終了(予定)年月	期間	新規/継続
3-5	2006	1 調	2022/4	～ 2024/3	2 年	継続

1. 調査研究課題名

ポストドクター等の雇用・進路に関する調査（2021 年度実績）

2. 調査研究担当者等

【主担当者】 川村 真理

【分担者】 齋藤 経史

3. 調査研究の目的

博士人材は我が国の科学技術イノベーション創出の中核を担うことが期待されているが、国や大学による博士課程修了後の進路情報の取得は限定的であり、博士人材の活躍状況を把握する基盤が整備されていない。特に、ポストドクターは、研究者としての能力をさらに向上させるため、引き続き大学等の研究機関で、任期付きで研究業務に従事するが、任期終了後のキャリアパスが見通せない状況が続いている。

本調査研究は、「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査－2021 年度実績－」（以下、「ポスドク調査」という。）として、2021 年度にポストドクター等であった者の延べ全体数、属性、雇用及び進路状況を把握し、ポストドクター等のキャリアパスを明らかにすることを目的としている。

ポスドク調査は、2005 年度実績より継続的に実施しており、2015 年度実績からは 政府統計として、担当政策部局である科学技術・学術政策局人材政策課のもとで実施し、調査実施の翌年度に、報告書の公表と合わせ総務省政府統計ポータルサイト e-STAT への登録を行う。

4. 中期計画等との関係

①「科学技術・学術政策研究所 中期計画」との関係

（５）科学技術システムに関する調査研究

・研究者としてキャリアを踏み出す第一歩であるポストドクター等の科学技術・イノベーション人材の実態を把握し、その後の多様な活躍を促進するために必要な調査研究を実施する。

②「第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月）」、「統合イノベーション戦略2021（令和3年6月）」との関係

○「第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月）」からの抜粋

（１）多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

(a) 現状認識

（前略）優秀な学生が、経済的な側面やキャリアパスへの不安、期待にそわない教育研究環境等の理由から、博士後期課程への進学を断念する状況は、現在、大学や研究現場に蔓延している漠然とした停滞感の象徴であり、中長期的に我が国の競争力を削いでいる。（中略）現状を打開するため、2020年1月に策定された「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づき、研究者の処遇向上等に向けた具体的な対策が緒に就いたところである。研究現場においては、この潮流に対する期待の高まりもあり、今後、本パッケージに掲げた取組をはじめ、必要な対策を着実に実行に移していくことが急務である。

(b) あるべき姿とその実現に向けた方向性

(前略) まず優秀な若者が、将来の活躍の展望を描ける状況の下で、「知」の担い手として、博士後期課程に進学するというキャリアパスを充実させる。具体的には、優秀な若手研究者が、時代の要請に応じた「知」のグローバルリーダーとして誇りを持ち、研究に打ち込む時間を十分に確保しながら、自らの人生を賭けるに値する価値を見出し、独立した研究者となるための挑戦に踏み出せるキャリアシステムを再構築する。将来的には、希望する全ての優秀な博士人材が、アカデミア、産業界、行政等の様々な分野において正規の職を得て、リーダーとして活躍する展望が描ける環境を整備する。(後略)

【目標】

・優秀な若者が、アカデミア、産業界、行政など様々な分野において活躍できる展望が描ける環境の中、経済的な心配をすることなく、自らの人生を賭けるに値するとして、誇りを持ち博士後期課程に進学し、挑戦に踏み出す。

○「統合イノベーション戦略2021」からの抜粋

2. 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

(1) 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

② 大学等において若手研究者が活躍できる環境の整備

・2021年度から、大学・国立研究開発法人等において競争的研究費や企業の共同研究費から、研究に携わる者の人件費の支出を行うとともに、それによって、確保された財源から、組織のマネジメントにより若手研究者の安定的なポストの創出を行うことを促進。【科技、文、関係省庁】

5. 調査研究課題の概要

5-1 調査研究課題の内容及び手法等

① 当該調査研究の内容及び手法

2022年度から23年度にかけて以下の通り進める。

1. 調査設計、質問票、記入要領の作成及び省内調整（人材政策課と合同）（4～8月）

注1）調査設計に向けた人材政策課との相談開始は3月中〔下記注2）を含む〕

2. マクロ付き質問票の作成等＜調査支援外注の一部＞（8～11月）

3. 総務省への承認申請（9月）

4. 大学等への質問票配布及び回収等＜調査支援外注の一部＞（12～2月）

※以下、2023年度実施分を含む

5. 比較分析調査

6. 2021年度実績データの整理及び速報（注2）の公表及び報道発表、e-STATへの登録（8月）

注2）速報（報道発表、e-STATを含む）の要否は人材政策課と相談

7. 2021年度実績データの精査及び確報の公表及び報道発表、e-STATへの登録（3月）

② 当該調査研究の必要性及びオリジナリティについて

ポストドク調査は、日本国内における大学・公的研究機関で研究に従事しているポストドクター等を対象に継続的に実施している我が国唯一の調査であり、総務省から政府一般統計として指定を受け、3年ごとに継続的に実施することとされている。

③ 先行調査研究（政策研における調査研究を含む。）の状況

・ポストドクター等の雇用・進路に関する調査－2015年度実績－（2018年2月）調査資料 270

・ポストドクター等の雇用・進路に関する調査－2018 年度実績－（2020 年 9 月）調査資料 304

④ 共同研究・連携先（政策当局含む）

・文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課

⑤ 社会調査の対象先（アンケート調査、Web 調査、インタビュー調査を含む）

全国の大学等及び公的研究機関を対象にアンケート調査を実施

⑥ 関連調査研究

・ポストドクターの正規職への移行に関する研究（2014 年 6 月） Discussion Paper 106

5-2 当該調査研究の R3 年度計画に対する進捗及び R4 年度の方針（継続課題のみ）

3 年毎に 2 年間の調査研究を実施するため、R3 年度は実施していない。

5-3 調査研究成果の発表方法及び発表時期

- ・調査資料（2024 年 3 月） ※速報（2023 年 8 月）を公表するかは要検討
- ・報道発表（調査資料の公表と同時に） ※速報（同上）を公表する際は同時に報道発表も必要
- ・e-STAT（2023 年 3 月） ※速報（同上）を公表する際は同時に e-STAT に入力が必要

5-4 調査研究成果から期待される政策への含意

科学技術イノベーション基本計画に基づく人材関連政策、特に「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づく諸施策の評価及び新規施策の立案等に必要なエビデンスを提供する。

6. 調査研究スケジュール

項目	2022 年度												2023 年度			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	I	II	III	IV
調査設計、質問票、記入要領の作成及び省内調整（人材政策課と合同） ※速報の取扱いの検討	←→															
マクロ付き質問票の作成＜外注＞						●										
総務省への承認申請等						●										
大学等への質問票配布及び回収																
データ分析（2015 年度及び 2018 年度との比較を含む）及び報告書公表 ※速報（報道発表、e-STAT への登録を含む）の公表は今後検討																
←→ 委託仕様書、公告、技術審査等 ←→ 委託調査																
													※速報公表	●	確報（RM）公表	
													※報道発表	●	報道発表	

7. 調査研究に必要な概算経費

※別様式に記載

課題番号	3-5	ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(2021年度実績)
予算費目	配分金額 (千円)	内訳等
非常勤職員手当	0	
諸謝金	70	オンライン技術審査 1.4万円 ×5人×1回 (7万円)
職員旅費(国内)	0	
委員等旅費	0	
試験研究費	3,000	調査支援(質問票作成、発送・回収の役務外注)×1件 (300万円)
情報処理業務庁費	0	
科学技術試験研究委託費	0	
職員旅費(外国)	0	
海外招へい旅費	0	
招へい外国人滞在費	0	
合計	3,070	

課題番号	開始年度	グループ	開始年月	終了(予定)年月	期間	新規/継続
3-6	2022	1調	2021/4	~ 2023/9	2年	継続

1. 調査研究課題名

修士課程等在籍者調査(2021 年度修了予定者実績)

2. 調査研究担当者等

【主担当者】 川村 真理

【分担者】 土屋 隆裕(横浜市立大学)

3. 調査研究の目的

博士人材は我が国の科学技術イノベーション創出の中核を担うことが期待されているが、国や大学による博士課程修了後のキャリアの把握は限定的であり、社会全体における博士人材の活躍状況を提示できる情報基盤が求められている。特に、ここ 20 年ほど博士課程進学者数は減少傾向にあり、その要因として、経済状況や博士課程修了後のキャリアパスの不透明さが指摘されている。

このような状況を踏まえ、1 調では、博士人材への支援策等の立案や評価、見直し等に貢献するエビデンスの提供を目的として、博士人材等に関する情報基盤を構築するとともに、様々な調査研究に取り組んでいる。例えば、2020 年度と 2021 年度には、博士課程進学の前段階である修士課程等（6 年制学士課程や博士前期課程を含む）を修了する者（以下「修士課程在籍者」という。）を対象に、キャリア意識等を把握するための悉皆調査「修士課程在籍者調査」を行った。

本調査研究は、まず 2021 年度にアンケート調査を実施した修士課程在籍者の生データについてキャリアブレーションを行った上で分析し、修士課程学生の進路決定プロセス及び若手人材の比較的初期のキャリア形成の動向を分析した客観的なエビデンスを明らかにする。その上で、本調査研究が目指す目的は、2020 年 1 月に策定された「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づく諸施策が本格化する以前の修士課程等修了者を専らとした 2020 年度調査（2021 年度報告書公表）との比較分析を通じて、同政策パッケージの諸施策が本格化した 2021 年度の修士課程等修了者を専らとする 2021 年度修士課程等修了予定者における意識変容を明らかにした報告書を公表し、同政策パッケージに基づく諸施策の評価等へ貢献することである。

なお、本調査研究は、文部科学省の「科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（以下「SciREX 事業」という。）における、データ・情報基盤の整備及び共進化実現プログラムの一翼を担う国家プロジェクトとして推進されている。

4. 中期計画等との関係

①「科学技術・学術政策研究所 中期計画」との関係（該当部分抜粋）

Ⅱ. 調査研究の目指すべき方向性

1. 重点的に取り組むべき調査研究

（5）科学技術システムに関する調査研究

・博士課程進学的意思決定において重要な場である修士課程（6年制学士課程を含む）における活動実態や進学の当否に影響する要因を明らかにするため、追跡調査の対象を修士課程学生に拡大した調査を実施し、その成果について博士課程学生をはじめとする若手研究者の教育研究環境や支援の充実・強化に活用できるように取り組む。

5. 調査研究課題の概要

5-1 調査研究課題の内容及び手法等

① 当該調査研究の内容及び手法

- 1.2021年度調査生データのキャリブレーション＜外注＞（4～6月） ※仕様書作成は3月中
- 2.補正後データを用いた2020年度調査結果との比較分析（6～8月）
- 3.報告書（調査資料）の取りまとめ、政策部局への説明、公表、報道発表（8～9月）

② 当該調査研究の必要性及びオリジナリティについて

本調査研究は、2020年1月に策定された「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づく具体的な対策の評価等について、修士課程等のキャリア意識の変容という側面から貢献することができ、政策当局から必要されているもの。また、修士課程学生のキャリア意識に関する調査研究として、我が国唯一の悉皆調査であり、これは博士課程修了者を対象に悉皆調査を実施し、調査手法を確立してきたNISTEPならではのオリジナリティが発揮できる。

③ 先行調査研究（政策研における調査研究を含む。）の状況

- ・「博士人材追跡調査」第1次報告書 NISTEP REPORT 165（2015年11月）
- ・「博士人材追跡調査」第2次報告書 NISTEP REPORT 174（2018年2月）
- ・「博士人材追跡調査」第3次報告書 NISTEP REPORT 188（2020年11月）
- ・修士課程(6年制学科を含む)在籍者を起点とした追跡調査(2020年度修了(卒業)者及び修了(卒業)予定者に関する報告) 調査資料 310（2021年6月）

④ 共同研究・連携先（政策当局含む）

横浜市立大学 データサイエンス学部 土屋隆裕 教授
科学技術・学術政策局 人材政策課
高等教育局 大学振興課 等

⑤ 社会調査の対象先（アンケート調査、Web調査、インタビュー調査を含む）

2021年度修士課程に在籍する全員に対するアンケート調査（全数調査） ※実施済み

⑥ 関連調査研究

- ・『博士人材追跡調査(JD-Pro)』第5次調査及び関連調査研究(課題番号3-1)
- ・博士人材の進路情報の収集に向けた基盤整備(JGRAD)(課題番号3-2)
- ・『博士人材データベース(JGRAD)』を活用した調査研究—博士課程在籍者調査2022—(課題番号3-3)
- ・若手研究者(博士人材)支援政策における統計的因果探索の利活用に向けた研究(課題番号3-4)
- ・ポストドクター等の雇用・進路に関する調査(課題番号3-6)

5-2 当該調査研究の R3 年度計画に対する進捗及び R4 年度の方角性（継続課題のみ）

R3 年度は 2021 年度修士課程等修了予定者を対象にアンケート調査を実施した。R4 年度は、アンケート調査結果の生データのキャリブレーションを行い、補正後データの分析と報告書の取りまとめ（報道発表を含む）を行う。

5-3 調査研究成果の発表方法及び発表時期

調査資料公表及び報道発表（9 月）、研究・イノベーション学会での発表（10 月）

5-4 調査研究成果から期待される政策への含意

科学技術イノベーション基本計画に基づく人材関連政策、特に「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づく諸施策の評価及び新規施策の立案等に必要なエビデンスを提供する。

6. 調査研究スケジュール

項目	2022 年度												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
キャリブレーションウ ェイト構築（外注）	←→												
2020 年度調査との比 較分析及び報告書公表 （報道発表を含む）			←→			●RM 発行							
						●報道発表							
研究・イノベーション 学会での発表							●学会発表						

7. 調査研究に必要な概算経費

※別様式に記載

課題番号	3-6	修士課程等在籍者調査(2021年度修了予定者実績)
予算	配分金額 (千円)	内訳等
非常勤職員手当	100	客員研究官との打合せ 2.5万円×1名×5回 (10万円)
諸謝金	0	
職員旅費(国内)	0	
委員等旅費	0	
試験研究費	560	キャリアレーション構築 2021年度調査分×1件 (45万円) 報告書印刷製本費 MR×1件 (11万円)
情報処理業務庁費	0	
科学技術試験研究 委託費	0	
職員旅費(外国)	0	
海外招へい旅費	0	
招へい外国人滞在 費	0	
合計	660	

課題番号	開始年度	グループ	開始年月	終了(予定)年月	期間	新規/継続
3-1	2011	1 調	2011/4	～ 未定	未定	継続

1. 調査研究課題名

『博士人材追跡調査(JD-Pro)』第5次、第6次調査及び JD-Pro を活用した調査研究

2. 調査研究担当者等

【主担当者】 川村 真理

【分担者】 柴山客員、吉岡客員、横田客員（予定）、片岡客員（予定）

3. 調査研究の目的

第5期科学技術基本計画において、科学技術イノベーションの重要な担い手であるポストドクター等をはじめとする若手研究者のキャリアパスが不透明で雇用が不安定な状況が問題となっている。そのため若手研究者がキャリアの段階に応じて高い能力と意欲を最大限発揮できる環境を整備することが喫緊の課題となっている。

第1調査研究グループでは、こうした課題の解決に資する博士人材データ基盤整備の一環として、平成26年（2014年）度から「博士人材追跡調査（Japan Doctoral Human Resource Profiling: JD-Pro）」を実施し、博士課程への進学前の状況、在籍中の状況、及び現在の就業や研究の状況等についての調査を行っている。

2022年度には2012年度博士課程修了者（2012年コホート）9.5年後、2015年コホート6.5年後、2018年コホート3.5年後のキャリア状況等について追跡調査を実施した。

2023年度は2022年度に実施した調査結果についてデータ集計・分析及び報告書としてのとりまとめを行う。また、2021年コホート1.5年後について調査を実施し、調査結果から得られた政策上の論点（奨学金受給の効果、若手向け研究費の効果、若手向けポストの効果、社会人キャリアの効果）を踏まえ、科学者キャリアを捕捉する仕組み、及び評価を念頭においた政策実装方法について検討を行い、データ・インフラの整備・拡充についての提案を行う。特に、CSTI、文科省、経産省を中心に議論されている、博士人材の民間企業等における活躍状況等について把握するため、博士課程修了者の民間企業への雇用やキャリア展望などについて重点的に分析を進める。これらはNISTEPで行われる今後の博士課程修了者調査の設計への提案とする。これらの研究結果を踏まえ令和3年度から実施している「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」など、博士課程学生に対する経済的支援及びキャリアパス確保に資する取組の効果把握や、博士課程への進学を躊躇する要因分析、若手研究者のキャリアパス多様化に向けた検討を行うことを本研究の目的とする。

4. 中期計画等との関係

①「科学技術・学術政策研究所 中期計画」との関係

「科学技術・学術政策研究所における政策研究の在り方について（令和2年12月18日機関評価・中期計画検討委員会）」で、次の通り記載されている。（該当部分抜粋）

「＜科学技術システムに関する調査研究＞

・ 知の集約型社会に不可欠な科学技術・イノベーション人材(博士、ポスドクに加え、修士、学部生等)の育成に関する調査研究を進める必要がある。特に、博士の企業での効果、博士のキャリアパス、博士に対する支援策の効果に関する調査研究を進める必要がある。また、人文・社会科学分野での課題を探る必要がある。

・ 若手研究者や女性研究者等に着目した分析も必要である。

②「第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月）」、「統合イノベーション戦略2021（令和3年6月）」との関係

第6期科学技術・イノベーション基本計画(答申案)の参考指標及び主要指標として、次の通り記載されている。(該当部分抜粋)

(1) 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

(参考指標)

・ 人口当たりの博士号取得者数：人口 100 万人当たり 119 人（2017 年）

・ 若手研究者（40 歳未満の大学本務教員）の数と全体に占める割合：41,297 人、22.2%（2019 年度）

民間企業を含めた全研究者に占める女性研究者の割合：16.9%（2020 年）

・ 大学本務教員に占める女性研究者の割合：23.7%（2016 年度）

・ 博士後期課程在籍者に占める女性の割合(分野別)：理学系 19%、工学系 18%、農学系 35%、医・歯・薬学系合わせて 34%、人文科学系 54%、社会科学系 36%（2017 年度）」

「【科学技術・イノベーション政策において目指す主要な数値目標】（主要指標）

・ 生活費相当額程度を受給する博士後期課程学生：優秀な博士後期課程学生の処遇向上に向けて、2025 年度までに、博士後期課程学生の約 3 割が生活費相当額を受給（2018 年実績値は、博士後期課程在籍学生の 10.1%）。また、将来的に、希望する優秀な博士後期課程学生全てが生活費相当額を受給。

・ 産業界による理工系博士号取得者の採用者数：年当たりの採用者数について、2025 年度までに約 1,000 名増加（2018 年実績値は、理工系博士号取得者 4,570 人中 1,151 人）。

・ 40 歳未満の大学本務教員の数：我が国の研究力強化の観点から、基本計画期間中に 1 割増加し、将来的に、大学本務教員に占める 40 歳未満の教員の割合が 3 割以上になることを目指す。

・ 研究大学（卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に世界で卓越した教育研究、社会実装を機能強化の中核とする「重点支援③」の国立大学）における、35～39 歳の大学本務教員数に占めるテニュア教員及びテニュアトラック教員の割合：基本計画期間中に、2019 年における割合の 1 割増以上

・ 大学における女性研究者の新規採用割合：2025 年度までに、理学系 20%、工学系 15%、農学系 30%、医学・歯学・薬学系合わせて 30%、人文科学系 45%、社会科学系 30%」

5. 調査研究課題の概要

5-1 調査研究課題の内容及び手法等

① 当該調査研究の内容及び手法

(1) 2022 年度に実施した 2012 年コホート 9.5 年後及び 2015 年コホート 6.5 年後、2018 年コホート 3.5 年後追跡調査のデータ集計・分析及び報告書としてのとりまとめ

(2) 2021 年コホート 1.5 年後の追跡調査実施、連絡先の確認

を行う予定である。

- (1) は委託業者から納入されたクリーニング済みデータを集計・分析し、調査報告書として取りまとめる。(報告書刊行は 2023 年秋頃を予定)。

2023 年度は、JD-Pro の上記調査に加え、共同研究により多様なデータも活用し、統計的因果推論やそれに基づく数理モデルを構築することで、AI 等を用いた確度の高いサンプル調査を可能とする方法について研究開発することや、社会人や若手研究者等についての詳細なケーススタディをおこなうことを予定している。

② 当該調査研究の必要性及びオリジナリティについて

JD-Pro は、博士課程修了者のキャリアパスに関する長期的追跡によるパネルデータの構築を日本で初めて実現化したものである。また、経年的にデータを蓄積することで進路変化の明確化を可能にし、高度な統計的分析手法を使用することも可能である。科学技術イノベーション人材、特に博士人材をはじめとする若手研究者に関する客観的データが不足する中、継続的に実施し、データを蓄積することの意義は極めて大きい。

③ 先行調査研究（政策研における調査研究を含む。）の状況

これまで、次の報告書を公表してきた。

調査資料 第 165 号「日本の理工系修士学生の進路決定に関する意識調査」 (2009 年 4 月)

NISTEP REPORT No.165 「博士人材追跡調査」第 1 次報告書 (2015 年 11 月)

NISTEP REPORT No.174 「博士人材追跡調査」第 2 次報告書 (2018 年 2 月) ※

※上記報告書の正誤表 (2019 年 6 月)

NISTEP REPORT No.188 「博士人材追跡調査」第 3 次報告書 (2020 年 11 月)

調査資料 第 317 号「博士人材追跡調査」第 4 次報告書 (2022 年 1 月)

④ 共同研究・連携先（政策当局含む）

高山 正行 第 1 調査研究グループ研究官（分担：多様な新データ入手方法探索とその導入に向けた試行）

東京大学 政策ビジョン研究センター 柴山教授

一橋大学 イノベーション研究センター 吉岡（小林）講師

一橋大学 横田特任講師（予定）

一橋大学 片岡特任講師（予定）

⑤ 社会調査の対象先（アンケート調査、Web 調査、インタビュー調査を含む）

2012 年コホート 9.5 年後、2015 年コホート 6.5 年後、2018 年度コホート 3.5 年後を対象としたアンケート調査（2022 年度実施済）

2021 年コホート 1.5 年後を対象としたアンケート調査（2023 年度実施予定）

⑥ 関連調査研究

該当なし

5-2 当該調査研究の R4 年度計画に対する進捗及び R5 年度の方向性（継続課題のみ）

2022 年度に予定していた 2012 年コホート 9.5 年後及び 2015 年コホート 6.5 年後、2018 年コホート 3.5 年後追跡調査は概ね予定通り実施。2022 年度に実施した調査データに基づき 2023

年度には第5次報告書の取りまとめを行う

5-3 調査研究成果の発表方法及び発表時期

2022 年度に実施した 2012 年コホート 9.5 年後、2015 年コホート 6.5 年後および 2018 年コホート 3.5 年後についての調査結果：調査資料（2023 年秋頃）

5-4 調査研究成果から期待される政策への含意

日本の博士人材に関するパネルデータが構築できれば、高度人材のキャリアパスについて詳細な情報を得ることができ、不透明と言われるキャリアパスの現状を明確にすることが可能となる。科学技術基本計画における人材政策に基づく人材育成や支援に関する施策の検討に際し、客観的なデータを提供することが可能となる。

6. 調査研究スケジュール

項目	2023 年度												2024 年度			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	I	II	III	IV
2022 年度実施分調査 の報告書取りまとめ																
	← ●RM 発行 → ← ●プレス発表 →															
社会人や若手研究者等 についての詳細なケー スタディ等																
	← →															
2021 年コホート 1.5 年 後を対象としたアンケ ート調査																
	← → 実査 ●RM 発行 ●プレス発表															

7. 調査研究に必要な概算経費

※別様式に記載

R5年度個別調査研究に必要な概算経費

課題番号及び課題名	3 - 1	「博士人材追跡調査（JD-Pro）」第5次、第6次調査及びJD-Proを活用した調査研究
予算費目	希望金額 (千円)	内訳等
非常勤職員手当	1,260	客員研究官との打合せ 2.5万円×1名×12回 (30万円) 客員研究官との打合せ 2万円×2名×24回 (96万円)
諸謝金	70	オンライン技術審査 1.4万円×5人×1回 (7万円)
職員旅費（国内）	0	
委員等旅費	0	
試験研究費（庁費）	220	報告書印刷製本費DP×1件 (11万円) 博士人材追跡調査第5次報告書印刷製本費 (11万円)
情報処理業務庁費	0	
科学技術試験研究委託費	9,000	博士人材追跡調査（第6次）（予定価格：900万円）
職員旅費（外国）	0	
海外招へい旅費	0	
招へい外国人滞在費	0	
合計	10,550	

課題番号	開始年度	グループ	開始年月	終了(予定)年月	期間	新規/継続
3-5	2006	1 調	2022/4	～ 2024/3	2 年	継続

1. 調査研究課題名

ポストドクター等の雇用・進路に関する調査（2021 年度実績）

2. 調査研究担当者等

【主担当者】 川村 真理

【分 担 者】 渡邊英一郎

3. 調査研究の目的

博士人材は我が国の科学技術イノベーション創出の中核を担うことが期待されているが、国や大学による博士課程修了後の進路情報の取得は限定的であり、博士人材の活躍状況を把握する基盤が整備されていない。特に、ポストドクターは、研究者としての能力をさらに向上させるため、引き続き大学等の研究機関で、任期付きで研究業務に従事するが、任期終了後のキャリアパスが見通せない状況が続いている。

本調査研究は、「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査－2021 年度実績－」（以下、「ポストドク調査」という。）として、2021 年度にポストドクター等であった者の延べ全体数、属性、雇用及び進路状況を把握し、ポストドクター等のキャリアパスを明らかにすることを目的としている。

ポストドク調査は、2005 年度実績より継続的に実施しており、2015 年度実績からは政府統計として、担当政策部局である科学技術・学術政策局人材政策課のもとで実施し、調査実施の翌年度に、報告書の公表と合わせ総務省政府統計ポータルサイト e-STAT への登録を行う。

4. 中期計画等との関係

①「科学技術・学術政策研究所 中期計画」との関係

（５）科学技術システムに関する調査研究

・研究者としてキャリアを踏み出す第一歩であるポストドクター等の科学技術・イノベーション人材の実態を把握し、その後の多様な活躍を促進するために必要な調査研究を実施する。

②「第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月）」、「統合イノベーション戦略2021（令和3年6月）」との関係

○「第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月）」からの抜粋

（１）多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

(a) 現状認識

（前略）優秀な学生が、経済的な側面やキャリアパスへの不安、期待にそわない教育研究環境等の理由から、博士後期課程への進学を断念する状況は、現在、大学や研究現場に蔓延している漠然とした停滞感の象徴であり、中長期的に我が国の競争力を削いでいる。（中略）現状を打開するため、2020年1月に策定された「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づき、研究者の処遇向上等に向けた具体的な対策が緒に就いたところである。研究現場においては、この潮流に対する期待の高まりもあり、今後、本パッケージに掲げた取組をはじめ、必

要な対策を着実に実行に移していくことが急務である。

(b) あるべき姿とその実現に向けた方向性

(前略) まず優秀な若者が、将来の活躍の展望を描ける状況の下で、「知」の担い手として、博士後期課程に進学するというキャリアパスを充実させる。具体的には、優秀な若手研究者が、時代の要請に応じた「知」のグローバルリーダーとして誇りを持ち、研究に打ち込む時間を十分に確保しながら、自らの人生を賭けるに値する価値を見出し、独立した研究者となるための挑戦に踏み出せるキャリアシステムを再構築する。将来的には、希望する全ての優秀な博士人材が、アカデミア、産業界、行政等の様々な分野において正規の職を得て、リーダーとして活躍する展望が描ける環境を整備する。(後略)

【目標】

・優秀な若者が、アカデミア、産業界、行政など様々な分野において活躍できる展望が描ける環境の中、経済的な心配をすることなく、自らの人生を賭けるに値するとして、誇りを持ち博士後期課程に進学し、挑戦に踏み出す。

5. 調査研究課題の概要

5-1 調査研究課題の内容及び手法等

① 当該調査研究の内容及び手法

2023年度は以下の通り進める。

1. 2021年度実績データの整理及び速報(注)の公表及び報道発表、e-STATへの登録(8月)

注) 速報(報道発表、e-STATを含む)の要否は人材政策課と相談

2. 2021年度実績データの精査及び確報の公表及び報道発表、e-STATへの登録(3月)

② 当該調査研究の必要性及びオリジナリティについて

ポストドク調査は、日本国内における大学・公的研究機関で研究に従事しているポストドクター等を対象に継続的に実施している我が国唯一の調査であり、総務省から政府一般統計として指定を受け、3年ごとに継続的に実施することとされている。

③ 先行調査研究(政策研における調査研究を含む。)の状況

- ・ポストドクター等の雇用・進路に関する調査－2015年度実績－(2018年2月)調査資料 270
- ・ポストドクター等の雇用・進路に関する調査－2018年度実績－(2020年9月)調査資料 304

④ 共同研究・連携先(政策当局含む)

- ・文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課

⑤ 社会調査の対象先(アンケート調査、Web調査、インタビュー調査を含む)

全国の大学等及び公的研究機関を対象にアンケート調査を実施(2022年度実施済)

⑥ 関連調査研究

- ・ポストドクターの正規職への移行に関する研究(2014年6月) Discussion Paper 106

5-2 当該調査研究のR4年度計画に対する進捗及びR5年度の方針(継続課題のみ)

R4 年度に実施した調査結果に基づき調査分析を行う

5-3 調査研究成果の発表方法及び発表時期

- ・調査資料（2024 年 3 月） ※速報（2023 年 8 月）を公表するかは要検討
- ・報道発表（調査資料の公表と同時に） ※速報（同上）を公表する際は同時に報道発表も必要
- ・e-STAT（2024 年 3 月） ※速報（同上）を公表する際は同時に e-STAT に入力が必要

5-4 調査研究成果から期待される政策への含意

科学技術イノベーション基本計画に基づく人材関連政策、特に「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づく諸施策の評価及び新規施策の立案等に必要なエビデンスを提供する。

6. 調査研究スケジュール

項目	2023 年度												2024 年度			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	I	II	III	IV
総務省への承認申請等													●e-STAT への登録			
データ分析（2015 年度及び 2018 年度との比較を含む）及び報告書公表 ※速報（報道発表、e-STAT への登録を含む）の公表は今後検討	← データの整理 →					※速報公表 ※報道発表										
						← データの分析 →							●確報（RM）公表 ●報道発表			

7. 調査研究に必要な概算経費

※別様式に記載

R5年度個別調査研究に必要な概算経費

課題番号及び課題名	3 - 5	ポストドクター等の雇用・進路に関する調査（2021年度実績）
予算費目	希望金額 (千円)	内訳等
非常勤職員手当	0	
諸謝金	0	
職員旅費（国内）	0	
委員等旅費	0	
試験研究費（庁費）	110	報告書印刷製本費（11万円）
情報処理業務庁費	0	
科学技術試験研究委託費	0	
職員旅費（外国）	0	
海外招へい旅費	0	
招へい外国人滞在費	0	
合計	110	

1. 調査研究課題名

課題番号	開始年 度	グループ	開始年月	終了(予定)年月	期間	新規／継 続
3-1	2022	1 調	2022/4	～ 2025/3	3 年	継続

『博士人材追跡調査(JD-Pro)』第 5 次調査報告書及び JD-Pro 個票データを活用した調査研究

2. 調査研究担当者等

【主担当者】 川村 真理

【分 担 者】 柴山客員、吉岡客員、竹内客員、長谷客員、飯田客員、吉野客員

3. 調査研究の目的

第 5 期科学技術基本計画において、科学技術イノベーションの重要な担い手であるポストドクター等をはじめとする若手研究者のキャリアパスが不透明で雇用が不安定な状況が問題となっている。そのため若手研究者がキャリアの段階に応じて高い能力と意欲を最大限発揮できる環境を整備することの重要性が謳われている。

第 1 調査研究グループにおいては、博士課程への進学前の状況、在籍中の状況、及び現在の就業や研究の状況等を把握することを目的に、平成 26 年（2014 年）度から「博士人材追跡調査（Japan Doctoral Human Resource Profiling: JD-Pro）」を実施している。

2022 年度には 2012 年度博士課程修了者（2012 年コホート）9.5 年後、2015 年コホート 6.5 年後、2018 年コホート 3.5 年後のキャリア状況等について追跡調査を実施した。2023 年度は 2021 年度コホート 1.5 年後について調査を実施し、調査結果から得られた政策上の論点（博士人材キャリアの多様化）等を踏まえ、博士号取得者の雇用状況および職満足度に関する論点を取りまとめた。本研究は研究・イノベーション学会第 38 回年次学術大会でベストペーパーアワードを受賞し、更なるデータ分析を踏まえてディスカッションペーパーとして公表される予定となっている。2024 年度は一橋大学、東京大学に加え、東京医科歯科大学と共同研究を実施し、調査結果を用いて医学系博士人材のキャリアパスや人文系博士等に関する詳細な分析を行う。これらの研究結果は令和 5 年度から実施されている「博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース」や人材委員会における、博士課程学生に対する経済的支援及びキャリアパス確保に資する取組の効果把握や、博士課程への進学を躊躇する要因分析、若手研究者のキャリアパス多様化に向けた検討へのエビデンスの提供や政策へのインプリケーションを模索することを本研究の目的とする。

4. 中期計画等との関係

①「科学技術・学術政策研究所 中期計画」との関係

「科学技術・学術政策研究所における政策研究の在り方について（令和 2 年 12 月 18 日機関評価・中期計画検討委員会）」で、次の通り記載されている。（該当部分抜粋）

「＜科学技術システムに関する調査研究＞

・知の集約型社会に不可欠な科学技術・イノベーション人材(博士、ポストクに加え、修士、学

部生等)の育成に関する調査研究を進める必要がある。特に、博士の企業での効果、博士のキャリアパス、博士に対する支援策の効果に関する調査研究を進める必要がある。また、人文・社会科学分野での課題を探る必要がある。

・若手研究者や女性研究者等に着目した分析も必要である。」

②「第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月）」、「統合イノベーション戦略2021（令和3年6月）」との関係

第6期科学技術・イノベーション基本計画(答申案)の参考指標及び主要指標として、次の通り記載されている。(該当部分抜粋)

「(1) 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

(参考指標)

・人口当たりの博士号取得者数：人口 100 万人当たり 119 人（2017 年）

・若手研究者(40 歳未満の大学本務教員)の数と全体に占める割合：41,297 人、22.2% (2019 年度)

民間企業を含めた全研究者に占める女性研究者の割合：16.9%（2020 年）

・大学本務教員に占める女性研究者の割合：23.7%（2016 年度）

・博士後期課程在籍者に占める女性の割合(分野別)：理学系 19%、工学系 18%、農学系 35%、医・歯・薬学系合わせて 34%、人文科学系 54%、社会科学系 36%（2017 年度）」

「【科学技術・イノベーション政策において目指す主要な数値目標】（主要指標）

・生活費相当額程度を受給する博士後期課程学生：優秀な博士後期課程学生の処遇向上に向けて、2025 年度までに、博士後期課程学生の約3割が生活費相当額を受給（2018 年実績値は、博士後期課程在籍学生の 10.1%）。また、将来的に、希望する優秀な博士後期課程学生全てが生活費相当額を受給。

・産業界による理工系博士号取得者の採用者数：年当たりの採用者数について、2025 年度までに約 1,000 名増加（2018 年実績値は、理工系博士号取得者 4,570 人中 1,151 人）。

・40 歳未満の大学本務教員の数：我が国の研究力強化の観点から、基本計画期間中に 1 割増加し、将来的に、大学本務教員に占める 40 歳未満の教員の割合が3割以上になることを目指す。

・研究大学（卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に世界で卓越した教育研究、社会実装を機能強化の中核とする「重点支援③」の国立大学）における、35～39 歳の大学本務教員数に占めるテニュア教員及びテニュアトラック教員の割合：基本計画期間中に、2019 年における割合の 1 割増以上

・大学における女性研究者の新規採用割合：2025 年度までに、理学系 20%、工学系 15%、農学系 30%、医学・歯学・薬学系合わせて 30%、人文科学系 45%、社会科学系 30%」

5. 調査研究課題の概要

5-1 調査研究課題の内容及び手法等

① 当該調査研究の内容及び手法

(1) 2012 年コホート 9.5 年後及び 2015 年コホート 6.5 年後、2018 年コホート 3.5 年後追跡調査（第 5 次調査）のデータ集計・分析及び報告書としてのとりまとめ

(2) 2021 年コホートの連絡先確認調査

(3) 第 5 次調査の個票データを用いた共同研究の実施

(4) 2021 年コホート 1.5 年後追跡調査（第 6 次調査）のデータ集計・分析及び報告書とし

てのとりまとめ。

を行う予定である。

- (1) は委託業者から納入されたクリーニング済みデータを集計・分析し、調査資料として取りまとめる。(報告書刊行は 2024 年夏頃を予定)。

2024 年度は、JD-Pro の上記調査に加え、共同研究により多様なデータも活用し、統計的因果推論やそれに基づく数理モデルを構築することで、確度の高いサンプル調査を可能とする方法について研究開発することや、医学系人材や若手研究者等についての詳細なケーススタディをおこなうことを予定している。

② 当該調査研究の必要性及びオリジナリティについて

JD-Pro は、博士課程修了者のキャリアパスに関する長期的追跡によるパネルデータの構築を日本で初めて実現化したものである。また、経年的にデータを蓄積することで進路変化の明確化を可能にし、高度な統計的分析手法を使用することも可能である。科学技術イノベーション人材、特に博士人材をはじめとする若手研究者に関する客観的データが不足する中、継続的に実施し、データを蓄積することの意義は極めて大きい。

③ 先行調査研究（政策研における調査研究を含む。）の状況

これまで、次の報告書を公表してきた。

調査資料 第 165 号「日本の理工系修士学生の進路決定に関する意識調査」 (2009 年 4 月)

NISTEP REPORT No.165 「博士人材追跡調査」第 1 次報告書 (2015 年 11 月)

NISTEP REPORT No.174 「博士人材追跡調査」第 2 次報告書 (2018 年 2 月) ※

※上記報告書の正誤表 (2019 年 6 月)

NISTEP REPORT No.188 「博士人材追跡調査」第 3 次報告書 (2020 年 11 月)

調査資料 第 317 号「博士人材追跡調査」第 4 次報告書 (2022 年 1 月)

④ 共同研究・連携先（政策当局含む）

東京大学 政策ビジョン研究センター 柴山教授

一橋大学 イノベーション研究センター 吉岡（小林）講師

東京医科歯科大学 統合教育機構 竹内教授

東京医科歯科大学 統合教育機構 長谷特任教授

東京医科歯科大学 統合教育機構 飯田特任講師

東京医科歯科大学 統合教育機構 吉野特任助教

⑤ 社会調査の対象先（アンケート調査、Web 調査、インタビュー調査を含む）

2018 年度コホート 3.5 年後、2015 年コホート 6.5 年後、2012 年コホート 9.5 年後を対象としたアンケート調査 (2022 年度実施済み)

2021 年コホート 1.5 年後を対象としたアンケート調査 (2023 年度実施済み)

5-2 当該調査研究の R5 年度計画に対する進捗及び R6 年度の方角性（継続課題のみ）

R4 年度に実施した調査データに基づき第 5 次報告書の調査・分析を行う

5-3 調査研究成果の発表方法及び発表時期

当該調査研究成果の発表方法^(*)、発表時期を記載してください。

2012 年コホート 9.5 年後、2015 年コホート 6.5 年後および 2018 年コホート 1.5 年後調査結果：調査資料 (2024 年夏頃)

5-4 調査研究成果から期待される政策への含意

日本の博士人材に関するパネルデータが構築できれば、高度人材のキャリアパスについて詳細な情報を得ることができ、不透明と言われるキャリアパスの現状を明確にすることが可能となる。科学技術基本計画における人材政策に基づく人材育成や支援に関する施策の検討に際し、客観的なデータを提供することが可能となる。

6. 調査研究スケジュール

項目	2024 年度												2025 年度			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	I	II	III	IV
調査結果の分析、検討	←→															
共同研究	←→															
報告書の取りまとめ		←→											●DP 発行			
			●RM 発行										●RM 発行			

7. 調査研究に必要な概算経費

※別様式に記載

課題番号	開始年 度	グループ	開始年月	終了(予定)年月	期間	新規／継 続
3-2	2024	1 調	2024/4	～ 2026/3	2 年	新規

1. 調査研究課題名

『修士課程在籍者調査』(2024 年度実績)

2. 調査研究担当者等

【主担当者】 川村 真理

【分 担 者】 なし

3. 調査研究の目的

第5期科学技術基本計画において、科学技術イノベーションの重要な担い手であるポストドクター等をはじめとする若手研究者のキャリアパスが不透明で雇用が不安定な状況が問題となっている。そのため若手研究者がキャリアの段階に応じて高い能力と意欲を最大限発揮できる環境を整備することの重要性が謳われている。

第1調査研究グループにおいては、博士課程への進学前の状況、在籍中の状況、及び現在の就業や研究の状況等を把握することを目的に、平成26年（2014年）度から「博士人材追跡調査（Japan Doctoral Human Resource Profiling: JD-Pro）」を実施している。

また、科学技術イノベーション人材の基盤となる大学院段階については、修士課程修了後に博士課程へ進学する者の人数及び割合が減少傾向にあり、優秀な人材の博士課程進学の促進の必要性が、科学技術基本計画等において指摘されている。修士課程学生の進路決定プロセス等を踏まえた効果的な進学促進方策の検討に資するため、「修士課程在籍者を起点とした追跡調査」を実施した。これにより、修士課程学生の進路決定プロセス及び若手人材の比較的初期のキャリア形成の動向を明確にした客観的なエビデンスを充実させて、科学技術イノベーション人材、特に若手人材に対する政策形成に寄与することを本調査の目的とする。2024年度は2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）に我が国にある大学院の修士課程2年在籍者全てを対象とした進路決定に関する意識調査を実施することで、博士課程に進学する前段階からのキャリアパスに関する意識及び進路状況等を把握する。

4. 中期計画等との関係

「科学技術・学術政策研究所 中期計画」との関係

・科学技術イノベーション人材を巡る動向・環境変化等に対応するため、(中略)、今後育成すべき人材像を描出し、そのための課題等を検討・発信していく等、将来を見据えた調査検討等を検討するため、本調査を実施する。

5. 調査研究課題の概要

5-1 調査研究課題の内容及び手法等

① 当該調査研究の内容及び手法

- (1) 2024年度修士課程に在籍する学生に対する全国調査
- (2) JD-Pro 2021年コホートの連絡先の確認（3-2の委託内で実施）

② 当該調査研究の必要性及びオリジナリティについて

修士課程学生の進路決定に係る意識調査は、理工系修士学生に対して 2008 年に実施し、博士課程に進学しない理由等を明確化したきわめて重要な調査であるが、それ以降調査を実施していない。本調査が実現できれば、博士課程に進学する者の人数が当時に比べさらに減少傾向にある現在、その理由を 2008 年当時と比較することができる。また、本調査は、2008 年調査と異なり、理工系のみならず、保健、人文・社会系まで含めた全分野の悉皆調査であるので、分野ごとの博士課程進学／非進学理由を明らかにすることができる。これらにより、本調査は、全分野の優秀な学生の博士課程進学の促進政策立案に貢献できる。

③ 先行調査研究（政策研における調査研究を含む。）の状況

調査資料-165「日本の理工系修士学生の進路決定に関する意識調査」

調査資料 310「修士課程（6 年制学科を含む）在籍者を起点とした追跡調査」（2020 実績）

調査資料 323「修士課程（6 年制学科を含む）在籍者を起点とした追跡調査」（2021 実績）

④ 共同研究・連携先（政策当局含む）

なし

⑤ 社会調査の対象先（アンケート調査、Web 調査、インタビュー調査を含む）

2024 年度修士課程に在籍する全員に対するアンケート調査（全数調査）

5-2 当該調査研究の R 年度計画に対する進捗及び R4 年度の方向性（継続課題のみ）

5-3 調査研究成果の発表方法及び発表時期

当該調査研究成果の発表方法（*）、発表時期を記載してください。

2024 年度修士課程在籍者の調査結果：Research Material 2025 年 11 月頃公表予定

5-4 調査研究成果から期待される政策への含意

（記載例）

科学技術基本計画における人材政策に基づく人材育成や支援に関する施策の検討に際し、客観的なデータを提供することが可能となる。

また博士課程に進学しない理由等を明確化することにより、優秀な学生の博士課程進学の促進政策立案に貢献できる。

6. 調査研究スケジュール

項目	2024 年度												2025 年度			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	I	II	III	IV
修士在籍者調査（委託事業）	●委託事業 ▶			←												
2024 年度修士課程在籍者報告書とりまとめ													←			
																●RM取りまとめ

7. 調査研究に必要な概算経費

※別様式に記載

1. 調査研究課題名

課題番号	開始年 度	グループ	開始年月	終了(予定)年 月	期間	新規／継 続
3-1	2024	1 調	2024/4	～ 2026/3	2 年	継続

◎『博士人材追跡調査(JD-Pro)』第5次調査報告書及び JD-Pro
個票データを活用した調査研究

2. 調査研究担当者等

【主担当者】 川村 真理

【分担者】 橋本 俊幸、柴山客員、吉岡客員、横田客員、片岡客員、竹内客員、長谷客員、
飯田客員、吉野客員

3. 調査研究の目的

第6期科学技術基本計画において、科学技術イノベーションの重要な担い手であるポストドクター等をはじめとする若手研究者のキャリアパスが不透明で雇用が不安定な状況が問題となっている。そのため若手研究者がキャリアの段階に応じて高い能力と意欲を最大限発揮できる環境を整備するための政策や、政策形成のための調査分析が喫緊の課題となっている。

第1調査研究グループにおいては、博士課程への進学前の状況、在籍中の状況、及び現在の就業や研究の状況等を把握することを目的に、平成26年(2014年)度から「博士人材追跡調査(Japan Doctoral Human Resource Profiling: JD-Pro)」を実施している。

これまで、2014年度には2012年度博士課程修了者(2012年コホート)1.5年後の全数(悉皆)調査を実施し、2016年度には2015年度博士課程修了者(2015年コホート)0.5年後の全数調査を実施するとともに2012年コホートについては、1.5年後調査回答者に対して3.5年後のキャリアの状況を調査するパネル(追跡)調査を実施した。さらに、2019年度には、2012年コホート6.5年後のキャリア状況等を追跡調査するとともに、2015年コホートについては3.5年後のキャリア状況等を追跡調査した。また2020年度には、2019年度実施の調査について分析及び報告書のとりまとめを行うとともに、新たに2018年度博士課程修了者(2018年コホート)1.5年後の全数(悉皆)調査を実施し、2022年1月に報告書を取りまとめた。

2025年度は2021年度コホート1.5年後について調査を実施し、調査結果から得られた政策上の論点(博士人材キャリアの多様化)等を踏まえ、博士号取得者の雇用状況および職満足度に関する論点を報告書として取りまとめる。また、本共同研究は研究・イノベーション学会第38回、39回の年次学術大会でベストペーパーアワードを受賞しており、更なるデータ分析を踏まえてディスカッションペーパーとして公表される予定となっている。2025年度は一橋大学、東京大学に加え、東京科学大学と共同研究を実施し、調査結果を用いて博士人材のキャリアパスに関する詳細な分析を行う。これらの研究結果は令和5年度から実施されている「博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース」や人材委員会における、博士課程学生に対する経済的支援及びキャリアパス確保に資する取組の効果把握や、博士課程への進学を躊躇する要因分析、若手研究者のキャリアパス多様化に向けた検討へのエビデンスの提供や政策へのインプリケーションを模索することを目的とする。

4. 中期計画等との関係

①「科学技術・学術政策研究所 中期計画」との関係

「科学技術・学術政策研究所における政策研究の在り方について（令和 2 年 12 月 18 日機関評価・中期計画検討委員会）」で、次の通り記載されている。（該当部分抜粋）

「＜科学技術システムに関する調査研究＞

・ 知の集約型社会に不可欠な科学技術・イノベーション人材(博士、ポスドクに加え、修士、学部生等)の育成に関する調査研究を進める必要がある。特に、博士の企業での効果、博士のキャリアパス、博士に対する支援策の効果に関する調査研究を進める必要がある。また、人文・社会科学分野での課題を探る必要がある。

・ 若手研究者や女性研究者等に着目した分析も必要である。」

②「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画（令和 3 年 3 月）」、「統合イノベーション戦略 2021（令和 3 年 6 月）」との関係

第 6 期科学技術・イノベーション基本計画(答申案)の参考指標及び主要指標として、次の通り記載されている。（該当部分抜粋）

「(1) 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

(参考指標)

・ 人口当たりの博士号取得者数：人口 100 万人当たり 119 人（2017 年）

・ 若手研究者（40 歳未満の大学本務教員）の数と全体に占める割合：41,297 人、22.2%（2019 年度）

民間企業を含めた全研究者に占める女性研究者の割合：16.9%（2020 年）

・ 大学本務教員に占める女性研究者の割合：23.7%（2016 年度）

・ 博士後期課程在籍者に占める女性の割合(分野別)：理学系 19%、工学系 18%、農学系 35%、医・歯・薬学系合わせて 34%、人文科学系 54%、社会科学系 36%（2017 年度）」

「【科学技術・イノベーション政策において目指す主要な数値目標】（主要指標）

・ 生活費相当額程度を受給する博士後期課程学生：優秀な博士後期課程学生の処遇向上に向けて、2025 年度までに、博士後期課程学生の約 3 割が生活費相当額を受給（2018 年実績値は、博士後期課程在籍学生の 10.1%）。また、将来的に、希望する優秀な博士後期課程学生全てが生活費相当額を受給。

・ 産業界による理工系博士号取得者の採用者数：年当たりの採用者数について、2025 年度までに約 1,000 名増加（2018 年実績値は、理工系博士号取得者 4,570 人中 1,151 人）。

・ 40 歳未満の大学本務教員の数：我が国の研究力強化の観点から、基本計画期間中に 1 割増加し、将来的に、大学本務教員に占める 40 歳未満の教員の割合が 3 割以上になることを目指す。

・ 研究大学（卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に世界で卓越した教育研究、社会実装を機能強化の中核とする「重点支援③」の国立大学）における、35～39 歳の大学本務教員数に占めるテニュア教員及びテニュアトラック教員の割合：基本計画期間中に、2019 年における割合の 1 割増以上

・ 大学における女性研究者の新規採用割合：2025 年度までに、理学系 20%、工学系 15%、農学系 30%、医学・歯学・薬学系合わせて 30%、人文科学系 45%、社会科学系 30%」

5. 調査研究課題の概要

5-1 調査研究課題の内容及び手法等

① 当該調査研究の内容及び手法

(1) 2021 年度コホート 1.5 年後（第 5 次調査）のデータ集計・分析及び報告書としてのとりまとめ

(2) 第 5 次調査の個票データを用いた共同研究の実施を行う予定である。

(1) は委託業者から納入されたクリーニング済みデータを集計・分析し、RM として取りまとめる。（報告書刊行は 2025 年前半を予定。）

2025 年度は、JD-Pro の上記調査に加え、共同研究により多様なデータも活用し、統計的因果推論やそれに基づく数理モデルを構築することで、確度の高いサンプル調査を可能とする方法について研究開発することや、医学系人材や若手研究者等についての詳細なケーススタディをおこなうことを予定している。

② 当該調査研究の必要性及びオリジナリティについて

JD-Pro は、博士課程修了者のキャリアパスに関する長期的追跡によるパネルデータの構築を日本で初めて実現化したものである。また、経年的にデータを蓄積することで進路変化の明確化を可能にし、高度な統計的分析手法を使用することも可能である。科学技術イノベーション人材、特に博士人材をはじめとする若手研究者に関する客観的データが不足する中、継続的に実施し、データを蓄積することの意義は極めて大きい。

③ 先行調査研究（政策研における調査研究を含む。）の状況

これまで、次の報告書を公表してきた。

調査資料 第 165 号「日本の理工系修士学生の進路決定に関する意識調査」 （2009 年 4 月）

NISTEP REPORT No. 165 「博士人材追跡調査」第 1 次報告書 （2015 年 11 月）

NISTEP REPORT No. 174 「博士人材追跡調査」第 2 次報告書 （2018 年 2 月）※

※上記報告書の正誤表 （2019 年 6 月）

NISTEP REPORT No. 188 「博士人材追跡調査」第 3 次報告書 （2020 年 11 月）

調査資料 第 317 号「博士人材追跡調査」第 4 次報告書 （2022 年 1 月）

④ 共同研究・連携先（政策当局含む）

東京大学 政策ビジョン研究センター 柴山教授

一橋大学 イノベーション研究センター 吉岡（小林）准教授

横浜国立大学 大学院国際社会科学研究院 横田講師

日本大学 経済学部 片岡講師

東京科学大学医療・創薬イノベーション教育開発機構 竹内教授

東京科学大学医療・創薬イノベーション教育開発機構 長谷特任教授

東京科学大学医療・創薬イノベーション教育開発機構 飯田特任講師

東京科学大学医療・創薬イノベーション教育開発機構 吉野特任助教

⑤ 社会調査の対象先（アンケート調査、Web 調査、インタビュー調査を含む）

2021 年度博士課程修了者修了者 1.5 年後を対象としたアンケート調査（2023 年度実施済み）

5-2 当該調査研究の R6 年度計画に対する進捗及び R7 年度の方角性（継続課題のみ）

R5 年度に実施した調査データに基づき第 5 次報告書の調査・分析を行う

5-3 調査研究成果の発表方法及び発表時期

当該調査研究成果の発表方法^(*)、発表時期を記載してください。

2021 年コホート 1.5 年後調査結果：NISTEP REPORT (2025 年 前半)

5-4 調査研究成果から期待される政策への含意

日本の博士人材に関するパネルデータが構築できれば、高度人材のキャリアパスについて詳細な情報を得ることができ、不透明と言われるキャリアパスの現状を明確にすることが可能となる。科学技術基本計画における人材政策に基づく人材育成や支援に関する施策の検討に際し、客観的なデータを提供することが可能となる。

6. 調査研究スケジュール

項目	2025 年度												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
調査結果の分析、検討	←→												
共同研究	←→												●DP 発行
報告書の取りまとめ			←→				●RM 発行						

7. 調査研究に必要な概算経費

※別様式に記載

課題番号	開始年度	グループ	開始年月	終了(予定)年月	期間	新規／継続
3-2	2024	1調	2024/4	～ 2026/3	2年	継続

1. 調査研究課題名

◎修士課程等在籍者調査（2024 年度修了予定者実績）

2. 調査研究担当者等

【主担当者】 川村 真理

【分担者】 橋本 俊幸

3. 調査研究の目的

博士人材は我が国の科学技術イノベーション創出の中核を担うことが期待されているが、国や大学による博士課程修了後のキャリアの把握は限定的であり、社会全体における博士人材の活躍状況を提示できる情報基盤が求められている。特に、ここ 20 年ほど博士課程進学者数は減少傾向にあり、その要因として、経済状況や博士課程修了後のキャリアパスの不透明さが指摘されている。

このような状況を踏まえ、1 調では、博士人材への支援策等の立案や評価、見直し等に貢献するエビデンスの提供を目的として、博士人材等に関する情報基盤を構築するとともに、様々な調査研究に取り組んでいる。例えば、2020 年度と 2021 年度には、博士課程進学の前段階である修士課程等（6 年制学士課程や博士前期課程を含む）を修了する者（以下「修士課程在籍者」という。）を対象に、キャリア意識等を把握するための悉皆調査「修士課程在籍者調査」を行った。

本調査研究は、まず 2024 年度にアンケート調査を実施した修士課程在籍者の生データについてキャリアブレーションを行った上で分析し、修士課程学生の進路決定プロセス及び若手人材の比較初期のキャリア形成の動向を分析した客観的なエビデンスを明らかにする。その上で、本調査研究が目指す目的は、2020 年 1 月に策定された「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づく諸施策が本格化する以前の修士課程等修了者を専らとした 2020 年度調査（2021 年度報告書公表）との比較分析を通じて、同政策パッケージの諸施策が本格化した 2021 年度以降の修士課程等修了者を専らとする 2024 年度修士課程等修了予定者における意識変容を明らかにした報告書を公表し、同政策パッケージに基づく諸施策の評価等へ貢献することである。

4. 中期計画等との関係

①「科学技術・学術政策研究所 中期計画」との関係（該当部分抜粋）

Ⅱ. 調査研究の目指すべき方向性

1. 重点的に取り組むべき調査研究

（5）科学技術システムに関する調査研究

・博士課程進学の意思決定において重要な場である修士課程（6 年制学士課程を含む）における活動実態や進学の当否に影響する要因を明らかとするため、追跡調査の対象を修士課程学生に拡大した調査を実施し、その成果について博士課程学生をはじめとする若手研究者の教育研究環境や支援の充実・強化に活用できるように取り組む。

5. 調査研究課題の概要

5-1 調査研究課題の内容及び手法等

① 当該調査研究の内容及び手法

1. 調査結果データを用いた 2021 年度調査結果との比較分析（6～8 月）
2. 報告書（調査資料）の取りまとめ、政策部局への説明、公表、報道発表（11～12 月）

② 当該調査研究の必要性及びオリジナリティについて

本調査研究は、2020 年 1 月に策定された「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づく具体的な対策の評価等について、修士課程等のキャリア意識の変容という側面から貢献することができ、政策当局から必要されているもの。また、修士課程学生のキャリア意識に関する調査研究として、我が国唯一の悉皆調査であり、これは博士課程修了者を対象に悉皆調査を実施し、調査手法を確立してきた NISTEP ならではのオリジナリティが発揮できる。

③ 先行調査研究（政策研における調査研究を含む。）の状況

- ・「博士人材追跡調査」第 1 次報告書 NISTEP REPORT 165（2015 年 11 月）
- ・「博士人材追跡調査」第 2 次報告書 NISTEP REPORT 174（2018 年 2 月）
- ・「博士人材追跡調査」第 3 次報告書 NISTEP REPORT 188（2020 年 11 月）
- ・修士課程（6 年制学科を含む）在籍者を起点とした追跡調査（2020 年度修了（卒業）者及び修了（卒業）予定者に関する報告） 調査資料 310（2021 年 6 月）
- ・修士課程（6 年制学科を含む）在籍者を起点とした追跡調査（2020 年度修了（卒業）者及び修了（卒業）予定者に関する報告） 調査資料 323（2023 年 1 月）

④ 共同研究・連携先（政策当局含む）

横浜市立大学 データサイエンス学部 土屋隆裕 教授
科学技術・学術政策局 人材政策課
高等教育局 大学振興課 等

⑤ 社会調査の対象先（アンケート調査、Web 調査、インタビュー調査を含む）

2024 年度修士課程に在籍する全員に対するアンケート調査（全数調査） ※2024 実施済

⑥ 関連調査研究

- ・『博士人材追跡調査（JD-Pro）』第 5 次調査及び関連調査研究（課題番号 3－1）

5-2 当該調査研究の R6 年度計画に対する進捗及び R7 年度の方針（継続課題のみ）

R6 年度は 2024 年度修士課程等修了予定者を対象にアンケート調査を実施した。R7 年度は、アンケート調査結果の生データのクリーニングを行い、補正後データの分析と報告書の取りまとめ（報道発表を含む）を行う。

5-3 調査研究成果の発表方法及び発表時期

調査資料公表及び報道発表（3 月）

5-4 調査研究成果から期待される政策への含意

科学技術・イノベーション基本計画に基づく人材関連政策、特に「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づく諸施策の評価及び新規施策の立案等に必要なエビデンスを提供する。

6. 調査研究スケジュール

項目	2025 年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
2020 年度調査との比較 分析及び報告書公表 (報道発表を含む)												

←→ ●RM 発行

7. 調査研究に必要な概算経費

※別様式に記載

課題番号	開始年度	グループ	開始年月	終了(予定)年 月	期間	新規/継続
3-3	2005	1 調	2025/4	～ 2027/3	2 年	新規

1. 調査研究課題名

◎ポストドクター等の雇用・進路に関する調査（2024 年度実績）

2. 調査研究担当者等

【主担当者】 川村 真理

【分担者】 橋本 俊幸

3. 調査研究の目的

博士人材は我が国の科学技術イノベーション創出の中核を担うことが期待されているが、国や大学による博士課程修了後の進路情報の取得は限定的であり、博士人材の活躍状況を把握する基盤が整備されていない。特に、ポストドクターは、研究者としての能力をさらに向上させるため、引き続き大学等の研究機関で、任期付きで研究業務に従事するが、任期終了後のキャリアパスが見通せない状況が続いている。

本調査研究は、「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査－2024 年度実績－」（以下、「ポスドク調査」という。）として、2024 年度にポストドクター等であった者の延べ全体数、属性、雇用及び進路状況を把握し、ポストドクター等のキャリアパスを明らかにすることを目的としている。

ポスドク調査は、2005 年度実績より継続的に実施しており、2015 年度実績からは政府統計として、担当政策部局である科学技術・学術政策局人材政策課のもとで実施し、調査実施の翌年度に、報告書の公表と合わせ総務省政府統計ポータルサイト e-STAT への登録を行う。

4. 中期計画等との関係

①「科学技術・学術政策研究所 中期計画」との関係

（５）科学技術システムに関する調査研究

・研究者としてキャリアを踏み出す第一歩であるポストドクター等の科学技術・イノベーション人材の実態を把握し、その後の多様な活躍を促進するために必要な調査研究を実施する。

②「第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月）」、「統合イノベーション戦略2021（令和3年6月）」との関係

○「第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月）」からの抜粋

（１）多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

（a）現状認識

（前略）優秀な学生が、経済的な側面やキャリアパスへの不安、期待にそわない教育研究環境等の理由から、博士後期課程への進学を断念する状況は、現在、大学や研究現場に蔓延している漠然とした停滞感の象徴であり、中長期的に我が国の競争力を削いでいる。（中略）現状を打開するため、2020年1月に策定された「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づき、研究者の処遇向上等に向けた具体的な対策が緒に就いたところである。研究現場におい

ては、この潮流に対する期待の高まりもあり、今後、本パッケージに掲げた取組をはじめ、必要な対策を着実に実行に移していくことが急務である。

(b) あるべき姿とその実現に向けた方向性

(前略) まず優秀な若者が、将来の活躍の展望を描ける状況の下で、「知」の担い手として、博士後期課程に進学するというキャリアパスを充実させる。具体的には、優秀な若手研究者が、時代の要請に応じた「知」のグローバルリーダーとして誇りを持ち、研究に打ち込む時間を十分に確保しながら、自らの人生を賭けるに値する価値を見出し、独立した研究者となるための挑戦に踏み出せるキャリアシステムを再構築する。将来的には、希望する全ての優秀な博士人材が、アカデミア、産業界、行政等の様々な分野において正規の職を得て、リーダーとして活躍する展望が描ける環境を整備する。(後略)

【目標】

・優秀な若者が、アカデミア、産業界、行政など様々な分野において活躍できる展望が描ける環境の中、経済的な心配をすることなく、自らの人生を賭けるに値するとして、誇りを持ち博士後期課程に進学し、挑戦に踏み出す。

○「統合イノベーション戦略2021」からの抜粋

2. 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

(1) 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築

② 大学等において若手研究者が活躍できる環境の整備

・2021年度から、大学・国立研究開発法人等において競争的研究費や企業の共同研究費から、研究に携わる者の人件費の支出を行うとともに、それによって、確保された財源から、組織のマネジメントにより若手研究者の安定的なポストの創出を行うことを促進。【科技、文、関係省庁】

5. 調査研究課題の概要

5-1 調査研究課題の内容及び手法等

① 当該調査研究の内容及び手法

2025年度は以下の通り進める。

1. 調査設計、質問票、記入要領の作成及び省内調整（人材政策課と合同）（4～8月）

2. 委託調査の準備、調査実施（5月～翌3月）

・公告（5月）、技術審査（6月）、委託先決定・契約（8月）、調査実施（10～12月）、調査結果納品（3月）

② 当該調査研究の必要性及びオリジナリティについて

ポストドク調査は、日本国内における大学・公的研究機関で研究に従事しているポストドクター等を対象に継続的に実施している我が国唯一の調査であり、総務省から政府一般統計として指定を受け、3年ごとに継続的に実施することとされている。

③ 先行調査研究（政策研における調査研究を含む。）の状況

・ポストドクター等の雇用・進路に関する調査－2015年度実績－（2018年2月）調査資料 270

・ポストドクター等の雇用・進路に関する調査－2018年度実績－（2021年3月）調査資料 304

・ポストドクター等の雇用・進路に関する調査－2021年度実績－（2024年3月）調査資料 337

④ 共同研究・連携先（政策当局含む）

・文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課

⑤ 社会調査の対象先（アンケート調査、Web 調査、インタビュー調査を含む）

全国の大学等及び公的研究機関を対象にアンケート調査を実施（2025 年度実施予定）

⑥ 関連調査研究

- ・ポストドクターの正規職への移行に関する研究（2014 年 6 月） Discussion Paper 106

5-2 当該調査研究の R6 年度計画に対する進捗及び R7 年度の方角性（継続課題のみ）

--

5-3 調査研究成果の発表方法及び発表時期

- ・調査資料（2027 年 3 月） ※速報（2026 年 8 月）を公表するかは要検討
- ・報道発表（調査資料の公表と同時） ※速報（同上）を公表する際は同時に報道発表も必要
- ・e-STAT（2027 年 3 月） ※速報（同上）を公表する際は同時に e-STAT に入力が必要

5-4 調査研究成果から期待される政策への含意

科学技術イノベーション基本計画に基づく人材関連政策、特に「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づく諸施策の評価及び新規施策の立案等に必要なエビデンスを提供する。

6. 調査研究スケジュール

項目	2025 年度												2026 年度			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	I	II	III	IV
人材課、総務省との調整	←→															
委託調査					←→											
報告書のとりまとめ													←			

●プレス発表
●RM 発行

7. 調査研究に必要な概算経費

※別様式に記載

0. 調査研究課題番号（関連課題番号）

3-1 (3-2, 3-3)

1. 調査研究課題名

博士人材の包括的実態把握のための調査研究
(博士人材追跡調査(JD-Pro)の実態及び新たな手法の検討)

2. 調査研究担当者等（分担者を含め該当する者はすべて記載すること）

(1) 責任者（調査研究部門の長）：総括上席研究官 松室寛治

注）複数部門にまたがる場合は、全体のとりまとめに責任を持つ調査研究部門の長

(2) 調査研究実施担当者：

【主担当者】 川村真理

注）調査研究の内容面を代表する者（1名）

【分 担 者】 伊藤伸、伊田美紀、吉岡（小林）徹、柴山創太郎、横田一貴、片岡純也

注）客員やRAを含め、NISTEP職員を書くこと。他大学の研究者は4.（4）に記載

3. 調査研究の目的

本調査は、科学技術イノベーションの重要な担い手である若手研究者のキャリアパスや研究・教育環境を整備するための政策や、政策形成に向けた議論へのエビデンスの提供および政策へのインプリケーションを検討することを目的とする。

第7期科学技術・イノベーション基本計画では、優秀な博士後期課程学生の育成・確保のため、経済的支援を一層充実させるとともに、博士人材のインターンシップ拡充など、産業界との連携を強化しつつ、産業界でも活躍できる人材の育成も見据えた大学院教育の充実を図り、多様なキャリアパスの確立を推進することが目標として掲げられている。また、社会人学生も含めた多様な学生のそれぞれに適した支援となるよう、制度の改善・見直しを行う等、近年増加傾向にある社会人学生に対する支援の拡充や制度整備を進めることにも言及されており、博士課程学生への支援について、従来の研究職を目指す直接進学学生を中心とする支援から、多様な学生に対する多様なキャリアパスへの対応へと大きな転換が図られることが明らかになった。こうした政策の大きなターニングポイントにおいて、博士人材の現状のキャリアの把握や研究活動状況等についての動向分析や国際比較のための調査は一層重要度を増している。

こうした観点から、第1 調査研究グループにおいては、本年度は、1) 継続性から3年ごとに実施するコホート調査を実施するとともに、2) 海外の調査手法や国内の既存調査の状況を踏まえた、博士人材の置かれた状況を包括的に把握するための手法の検討を実施する。

1) コホート調査の実施

博士課程への進学前の状況、在籍中の状況、及び現在の就業や研究の状況等を把握することを目的に、平成26年(2014年)度から「博士人材追跡調査(Japan Doctoral Human Resource Profiling: JD-Pro)」を実施している。

これまで、2014年度には2012年度博士課程修了者(2012年コホート)1.5年後の全数(悉皆)調査を実施し、2016年度には2015年度博士課程修了者(2015年コホート)0.5年後の全数調査を実施するとともに2012年コホートについては、1.5年後調査回答者に対して3.5年後のキャリアの状況を調査するパネル(追跡)調査を実施した。さらに、2019年度には、2012年コホート6.5年後のキャリア状況等を追跡調査するとともに、2015年コホートにつ

いては3.5年後のキャリア状況等を追跡調査した。また2020年度には、2019年度実施の調査について分析及び報告書のとりまとめを行うとともに、新たに2018年度博士課程修了者（2018年コホート）1.5年後の全数調査を実施し、2022年1月に報告書を取りまとめた。

2024年度は2021年度コホート1.5年後について調査を実施し、2025年3月に調査結果を報告書として取りまとめた。

2026年度は、前回調査で実施した2021年度コホート調査の3年後となることから、2021年度4.5年後および、新たに2024年度コホートに対する1.5年後の調査を実施する。

2) 博士人材の置かれた状況を包括的に把握するための手法の検討

上記コホート調査については、これまで経年変化に関する分析が必ずしも十分に行われてこなかったことから、まず、試行的に、JD-Pro パネル調査の経年データを活用し、博士人材の産業界におけるキャリア選択動向や人材の地域流動性に関する深堀調査を実施する。

さらに、コホート調査の実施方法についても、海外の事例を参考にしつつ、博士人材の在籍状況、進路意識、キャリア選択、雇用状況等を含むデータをより確実かつ継続的に把握するための新たな調査手法の構築に向けた検討を行う。課題設定、対象、調査頻度、設問範囲、手法、政策及び大学運営への適用可能性などについて総合的に議論し、実態調査を企画・設計する。

4. 調査研究課題の内容及び手法等

（1）当該調査研究の内容及び進め方（手段を含む）

①研究計画の全体像（当年度に下線を引くこと）

令和8年度：2021年度4.5年後および2024年度1.5年後について調査を実施するとともに、次回以降の調査に向けた制度設計を実施する。

令和9年度：2021年度、2024年度調査に関する報告書を取りまとめる。

注）本記述は当初計画であり、途中変更を加えていない。

②今年度の計画概要とその手法（具体的には6 調査研究スケジュール参照）

2026年度は、JD-Pro の上記調査に加え、共同研究により多様なデータも活用し、統計的因果推論やそれに基づく数理モデルを構築することで、確度の高いサンプル調査を可能とする方法について研究開発することや、医学系人材や若手研究者等についての詳細なケーススタディをおこなうことを予定している。

また、博士人材データベース（JGRAD）の運用終了に伴い、博士人材の在籍時点からの継続的な実態把握を可能にするための新たな調査手法構築に向けたフィージビリティスタディを進める。調査にあたっては、国内における最新の博士人材関連の調査研究について実践と学術両面から整理・分類する。海外における博士人材調査の動向や調査項目、政策への展開状況等についても参考情報として整理するとともに、日本の高等教育政策、博士人材政策策定に資する基礎データの蓄積、集約、構造化に向けた調査分析手法について検討を行う。

（2）当該調査研究の必要性及びオリジナリティについて

JD-Pro は、博士課程修了者のキャリアパスに関する長期的追跡によるパネルデータの構築を日本で初めて実現化したものである。また、経年的にデータを蓄積することで博士人材のキャリアパスの傾向や課題を明らかにし、これまで内閣府や文部科学省等様々な政策文書にもたびたび引用されている。また JD-Pro は、豊富なコホートデータを有することか

ら、高度な統計的手法を使用した分析を可能にし、属性や学問分野別の個別分析を行える点でも貴重なデータとなっている。科学技術イノベーション人材、特に博士人材をはじめとする若手研究者に関する客観的データが不足する中、継続的に実施し、データを蓄積することの意義は極めて大きいといえる。博士人材の包括的実態把握に向けた手法の検討は、JGRAD の経験を踏まえ、国内外情勢の大きな変化もとらえつつ、博士人材の実態調査に対する社会的な要請を明らかにするものであり、喫緊の課題として実施意義は際立っている。

(3) 先行調査研究（科政研における調査研究を含む。）の状況

これまで、次の報告書を公表してきた。

NISTEP REPORT No. 165 「博士人材追跡調査」第1 次報告書 (2015 年 11 月)

NISTEP REPORT No. 174 「博士人材追跡調査」第2 次報告書 (2018 年 2 月)

NISTEP REPORT No. 188 「博士人材追跡調査」第3 次報告書 (2020 年 11 月)

調査資料 第 317 号「博士人材追跡調査」第4 次報告書 (2022 年 1 月)

DISCUSSION PAPER No. 207 「社会人経験のある博士課程学生のアウトカム～キャリア選択、知識生産に差はあるのか」(2022 年 3 月)

DISCUSSION PAPER No. 233 「博士課程修了者の職務満足度が高まる要因についての探索的研究」(2024 年 9 月)

DISCUSSION PAPER No. 238 「博士課程修了者の非専門分野における雇用可能性を高める要因の探索的研究：ランダムフォレスト法を用いたアプローチ」(2025 年 3 月)

DISCUSSION PAPER No. 246 「博士人材のトランスファーラブル・スキルと就職後の職務満足・異動」(2026 年 2 月)

(4) 所外の共同研究者又は機関との連携

所内の調査研究実施担当者の他、東京大学 政策ビジョン研究センター 柴山教授、一橋大学 イノベーション研究センター 吉岡（小林）准教授、横浜国立大学 大学院国際社会科学研究院 横田講師、日本大学 経済学部 片岡講師により博士人材のキャリアパスおよび地域移動に関する深堀分析を行う。また東京科学大学医療・創薬イノベーション教育開発機構竹内勝之教授、長谷武志特任教授、飯田頼嗣特任講師、吉野宏志特任助教により、統計的因果探索手法を用いた属性分析等を行う。

注) 役割分担を含む。科研費等外部研究費を受給している場合には切り分けを記載する。

(5) 文部科学省等の関係部局とその内容

文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課

・博士人材追跡調査のデータの活用を想定している

文部科学省研究振興局 大学研究基盤整備課（予定）

・博士人材追跡調査の大学研究力強化部会への活用を想定している。

文部科学省 高等教育局大学振興課

・博士人材追跡調査の大学院部会へのデータ活用を予定している。

経済支援状況調査（高等局）、学校基本調査（総合教育政策局）等との関係の整理

5. 調査研究成果から期待される成果物及び政策立案等への含意

(1) 想定される成果物（報告書等）

博士人材追跡調査の結果については調査資料としてまとめる予定である。また、派生して実施する調査分析についてはディスカッションペーパー等にまとめる。さらに応用的な分析結果については高等教育学会等学会発表や、海外学術誌等への投稿も予定している。

(2) 行政部局における政策立案等への含意

①主要なターゲット（文部科学省）の政策立案等への含意

- ・ターゲットのレイヤー：☑政策立案、☑施策実施、☑事業展開

現在、文部科学省の人材政策課等において、第7期基本計画に盛り込まれた産学官連携による若手研究者を始めとした人材育成の強化、企業における博士人材の活用促進を進める予定となっており、そこで議論される博士人材の基礎データとして活用されることを想定している。

②副次的なターゲット（内閣府・経済産業省等）の政策立案等への含意

現在内閣府大学支援フォーラム PEAKS の主宰する「博士人材の活躍に向けた産学官連携プラットフォーム」において経済産業省 イノベーション・環境局大学連携推進室の進める産学連携型博士課程プログラム等への施策が進められているほか、経団連においても「博士人材に関する産学協議会合」が産学連携に向けた博士人材支援プログラム推進に向けた取組が進められており、こうした動きに適宜対応したデータ提供や分析を進めることを想定している。

(3) 学術的な成果への含意

日本高等教育学会、研究イノベーション学会での発表のほか、海外学会での発表を予定している。

6. 調査研究スケジュール

[illegible]

注) 成果まとめ・公表時期には★をつけること。また、基幹調査研究の成果として、主として目指す成果物（NR）の発行時期は確実に記入すること。（今年度に限らず）

7. 備考

8. 調査研究に必要な概算経費

※別様式に調査研究部門でまとめて記載

0. 調査研究課題番号（関連課題番号）

3-2 (3-1, 3-3)

1. 調査研究課題名

修士課程等在籍者調査（JM-Pro）（2024 年度修了予定者実績）

2. 調査研究担当者等（分担者を含め該当する者はすべて記載すること）

（1）責任者（調査研究部門の長）：総括上席研究官 松室寛治

注）複数部門にまたがる場合は、全体のとりまとめに責任を持つ調査研究部門の長

（2）調査研究実施担当者：

【主担当者】 川村真理

注）調査研究の内容面を代表する者（1 名）

【分 担 者】 伊田美紀

注）客員や RA を含め、NISTEP 職員を書くこと。他大学の研究者は4.（4）に記載

3. 調査研究の目的

本調査研究の目的は、修士課程学生の博士課程への進学動機やキャリア指向、経済状況、研究・教育環境を調査することにより、博士課程進学に対する阻害要因や課題を明らかにし、「研究力強化・若手研究者支援パッケージ」をはじめとする科学技術人材政策の充実と向上に貢献することである。

博士人材は我が国の科学技術イノベーション創出の中核を担うことが期待されているが、国や大学による博士課程修了後のキャリアの把握は限定的であり、社会全体における博士人材の活躍状況を提示できる情報基盤が求められている。博士課程学生の約半数を占める修士課程学生の博士課程への進学率はこの20 年ほど減少傾向にあり、その要因として、経済支援の不足や博士課程修了後のキャリアパスの不透明さといった事項が指摘されている。

このような状況を踏まえ、1 調では、科学技術への支援策等の立案や評価、見直し等に貢献するエビデンスの提供を目的として、博士人材等に関する調査（JD-Pro）と並行して、2020 年度から博士課程進学前の修士課程学生に対する調査を実施してきた。本調査の結果は、「博士人材活躍プラン」をはじめとする文部科学省や内閣府等の政策文書でも度々引用されており、博士課程学生の支援強化策の基礎データとして活用されている。

3 回目となる今回の調査では、2024 年度修士課程修了予定者に対しアンケート調査を実施し、2025 年度はアンケート結果を踏まえた分析を行った。2026 年度はこれらの分析結果を踏まえた調査報告書のとりまとめを行う。

4. 調査研究課題の内容及び手法等

（1）当該調査研究の内容及び進め方（手段を含む）

①研究計画の全体像（当年度に下線を引くこと）

令和6 年度：2024 年度修了予定者について調査を実施する。

令和7 年度：2024 年度修了予定者データの分析を行う。

令和8 年度：2024 年度修了者についての調査報告書を取りまとめる。

注）本記述は当初計画であり、途中変更を加えていない。

②今年度の計画概要とその手法（具体的には6 調査研究スケジュール参照）

2026 年度は、調査最終年度として 2024 年度修了予定者データの分析および調査報告書のとりまとめを行う。

(2) 当該調査研究の必要性及びオリジナリティについて

本調査研究は、2020 年 1 月に策定された「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」に基づく政策の成果の一部をフォローアップするとともに、新たな課題や動向を得るための指針となりうるデータの提供を可能にするものである。また、修士課程学生のキャリア意識に関する調査研究としては、我が国唯一の全国調査であり、継続的なデータ蓄積によりキャリア意識や経済支援状況の経年変化等の分析も可能である点で、政策形成上も貴重な調査といえる。

(3) 先行調査研究（科政研における調査研究を含む。）の状況

これまで、次の報告書を公表してきた。

- ・修士課程(6 年制学科を含む)在籍者を起点とした追跡調査(2020 年度修了(卒業)者及び修了(卒業)予定者に関する報告) 調査資料 310 (2021 年 6 月)
- ・修士課程(6 年制学科を含む)在籍者を起点とした追跡調査(2020 年度修了(卒業)者及び修了(卒業)予定者に関する報告) 調査資料 323 (2023 年 1 月)

(4) 所外の共同研究者又は機関との連携

注) 役割分担を含む。科研費等外部研究費を受給している場合には切り分けを記載する。

(5) 文部科学省等の関係部局とその内容

文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課

- ・修士在籍者調査のデータの活用を想定している。

5. 調査研究成果から期待される成果物及び政策立案等への含意

(1) 想定される成果物（報告書等）

修士課程在籍者調査の結果については調査資料としてまとめる予定である。また、派生して実施する調査分析については適宜ディスカッションペーパー等にまとめる。

(2) 行政部局における政策立案等への含意

① 主要なターゲット（文部科学省）の政策立案等への含意

- ・ターゲットのレイヤー：R 政策立案、R 施策実施、R 事業展開

現在、文部科学省の人材政策課において、第 7 期基本計画に盛り込まれた若手研究者を始めとした人材育成の強化、を進める予定となっており、そこで議論される科学技術人材の基礎データとして活用されることを想定している。

② 副次的なターゲット（内閣府・経済産業省等）の政策立案等への含意

内閣府や経済産業省の進める科学技術人材政策においても、理系大学院人材のキャリア支援や人材養成が議論されており、こうした動きに適宜対応したデータ提供や分析を進めることを想定している。

(3) 学術的な成果への含意

研究イノベーション学会をはじめとする所外での発表も検討する。

6. 調査研究スケジュール

項目	2026 年度												2027 年度			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	I	II	III	IV
修士課程在籍者 調査(2024 年度修 了予定者)	→ 報告書執筆					★ 報告書発行							→ 調査票作成 調査実施			

注) 成果まとめ・公表時期には★をつけること。また、基幹調査研究の成果として、主として目指す成果物(NR)の発行時期は確実に記入すること。(今年度に限らず)

7. 備考

8. 調査研究に必要な概算経費

※別様式に調査研究部門でまとめて記載

0. 調査研究課題番号（関連課題番号）

3-3 (3-1, 3-2)

1. 調査研究課題名

ポストドクター等の雇用・進路に関する調査（2024 年度実績）

2. 調査研究担当者等（分担者を含め該当する者はすべて記載すること）

（1）責任者（調査研究部門の長）：総括上席研究官 松室寛治

注）複数部門にまたがる場合は、全体のとりまとめに責任を持つ調査研究部門の長

（2）調査研究実施担当者：

【主担当者】 川村真理

注）調査研究の内容面を代表する者（1 名）

【分 担 者】 伊藤伸

注）客員や RA を含め、NISTEP 職員を書くこと。他大学の研究者は4. （4）に記載

3. 調査研究の目的

本調査研究の目的は、若手研究者の雇用・研究環境およびキャリア状況を把握することにより、若手研究者を取り巻く課題を分析し、第7 期科学技術・イノベーション基本計画をはじめとする博士人材の育成支援政策に資するエビデンスを提供し、我が国の科学技術政策の充実と向上に貢献することである。

博士人材は我が国の科学技術イノベーション創出の中核を担うことが期待されているが、国や大学による博士課程修了後のキャリアの把握は限定的であり、社会全体における博士人材の活躍状況を提示できる情報基盤が求められている。ポストドクターをはじめとする若手研究者は、特任等任期雇用ポストの拡大や、研究大学におけるテニュアポストの縮小傾向が続く中で、長期にわたる不安定雇用のもと高齡化や研究力低下が懸念されている。

第1 調査研究グループでは、こうした若手研究者の支援策等の立案や評価、見直し等に貢献するエビデンスの提供を目的として、ポストドクター等を対象とした調査を 2005 年から実施してきた。なお本調査は、2015 年からは政府統計調査となっており、科学技術・学術政策局人材政策課とともに調査を実施している。2025 年度は 2024 年度実績に基づく全国調査を実施しており、2026 年度はこれらの分析結果を踏まえた調査報告書のとりまとめを行う。

4. 調査研究課題の内容及び手法等

（1）当該調査研究の内容及び進め方（手段を含む）

①研究計画の全体像（当年度に下線を引くこと）

令和7 年度：2024 年度実績に基づく調査を行う

令和8 年度：2024 年度実績についての調査報告書を取りまとめる。

注）本記述は当初計画であり、途中変更を加えていない。

②今年度の計画概要とその手法（具体的には6 調査研究スケジュール参照）

2026 年度は、調査最終年度として 2024 年度実績の分析および調査報告書のとりまとめを行う。

（2）当該調査研究の必要性及びオリジナリティについて

ポスドク調査は、日本国内における大学・公的研究機関で研究に従事しているポスドクター等を対象に継続的に実施している我が国唯一の調査であり、総務省から政府一般統計として指定を受け、3年ごとに継続的に実施することとされている。

(3) 先行調査研究（科政研における調査研究を含む。）の状況

これまで、次の報告書を公表してきた。

- ・ポスドクター等の雇用・進路に関する調査－2015 年度実績－（2018 年 2 月）調査資料 270
- ・ポスドクター等の雇用・進路に関する調査－2018 年度実績－（2021 年 3 月）調査資料 304
- ・ポスドクター等の雇用・進路に関する調査－2021 年度実績－（2024 年 3 月）調査資料 337

(4) 所外の共同研究者又は機関との連携

注) 役割分担を含む。科研費等外部研究費を受給している場合には切り分けを記載する。

(5) 文部科学省等の関係部局とその内容

文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課

- ・ポスドク調査のデータの活用を想定している。

5. 調査研究成果から期待される成果物及び政策立案等への含意

(1) 想定される成果物（報告書等）

ポスドク調査の結果については調査資料としてまとめる予定である。また報告書の公表と合わせ総務省政府統計ポータルサイト e-STAT への登録を行う。

(2) 行政部局における政策立案等への含意

① 主要なターゲット（文部科学省）の政策立案等への含意

- ・ターゲットのレイヤー：R 政策立案、R 施策実施、R 事業展開

現在、文部科学省の人材政策課において、第7期基本計画に盛り込まれた若手研究者を始めとした人材育成の強化、を進める予定となっており、そこで議論される科学技術人材の基礎データとして活用されることを想定している。

② 副次的なターゲット（内閣府・経済産業省等）の政策立案等への含意

内閣府や経済産業省の進める科学技術人材政策においても、博士人材のキャリア支援や人材養成が議論されており、こうした動きに適宜対応したデータ提供や分析を進めることを想定している。

(3) 学術的な成果への含意

研究イノベーション学会をはじめとする所外での発表も検討する。

6. 調査研究スケジュール

項目	2026 年度												2027 年度			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	I	II	III	IV
ポ ス ト ク 調 査 (2024 年度実績)	データ分析				報告書執筆											

注) 成果まとめ・公表時期には★をつけること。また、基幹調査研究の成果として、主として目指す成果物（NR）の発行時期は確実に記入すること。（今年度に限らず）

7. 備考

第7 期科学技術・イノベーション基本計画 第2 章 3. 多様な場で活躍する科学技術人材の継続的な輩出（1）において、研究者の安定的な雇用・ポストの確保や、処遇・待遇の充実、活躍機会の拡大等を進める。旨記載。

8. 調査研究に必要な概算経費

※別様式に調査研究部門でまとめて記載